

21世紀政策研究所新書—2024年7月

シンポジウム

中国の社会構造と 国際関係の新展開



シンポジウム（2024年7月23日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 専務理事

井上 隆

4

講演 1

中国における社会保障制度の持続可能性とその課題

21世紀政策研究所 研究委員／
ニッセイ基礎研究所 保険研究部 主任研究員

片山 ゆき

7

講演 2

『動員型発展』と農村社会

21世紀政策研究所 研究委員／
慶應義塾大学 総合政策学部 准教授

鄭 浩瀾

27

講演3

『新冷戦』時代の香港の国際関係

21世紀政策研究所研究委員／
立教大学法学部教授

倉田 徹

45

講演4

頼清徳新政権の発足と米中台日関係

21世紀政策研究所 研究主幹／
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

61

パネルディスカッション

【パネリスト】(順不同)

21世紀政策研究所 研究委員／
ニッセイ基礎研究所 保険研究部 主任研究員

片山 ゆき

81

21世紀政策研究所 研究委員／
慶應義塾大学総合政策学部 准教授

鄭 浩瀾

21世紀政策研究所 研究委員／
立教大学法学部 教授

倉田 徹

21世紀政策研究所 研究主幹／
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

【モデレータ】

いごあいさつ

会員企業の皆さまには、平素より当研究所の活動にご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、私どもの研究所では川島先生に研究主幹を務めていただき、中国情勢を研究するプロジェクトを進めています。このプロジェクトでは中国の経済、社会、外交など、さまざまな分野をご専門とされる研究委員の先生にご議論いただいております。そしてその成果をシンポジウムという形で会員企業の皆さまに共有していただいております。

本日のシンポジウムは、「中国の社会構造と国際関係の新展開」というテーマで開催します。中国が抱える課題は経済の低迷のみでなく、社会構造や国際関係など多岐にわたるものがございます。本日はこうした課題の解決に向け、習近平政権がいかなる政策

を講じているのか、研究委員の先生方にお話しただきたいと考えております。

前半の講演では、中国の社会保障制度、農村社会を取り上げまして、中国国内で進行している社会構造の変容を解説していただきます。続いて、香港あるいは台湾の最新情勢をふまえて、中国の国際関係について解説していただきます。講演後の後半では、川島先生にモデレーターを務めていただき、パネルディスカッションの形で前半の議論をさらに深めて、将来を展望していただきたいと考えています。

本日のシンポジウムが企業の皆さまの事業活動の参考となることを祈念して、私からの開会のごあいさつとさせていただきます。本日はよろしく願います。

二〇二四年七月二十三日

日本経済団体連合会専務理事 井上 隆

【講演1】

中国における社会保障制度の 持続可能性とその課題

21世紀政策研究所 研究委員／
ニッセイ基礎研究所保険研究部 主任研究員

片山 ゆき

はじめに

私からは、「中国における社会保障制度の持続可能性とその課題」についてご報告させていただきます。中国の人口動態、それから社会保障に関する経費、さらには社会保障制度の今後の課題と方向性について、皆さまと共有できればと思っています。

人口減少社会を迎えた中国

まず、人口動態について、中国は2022年に総人口が減少に転じております。人口変動のサイクルとしては、「少産少死」から「少産多死」へと今後は移行していくと考えられます。生まれてくる子どもの数が減っていき、それと同時に亡くなる方が増えていくということです。死亡数は2021年には既に年間1000万人を突破しています。が、今後は2060年代に向けて、年間およそ1900万人が亡くなっていくといった推計がなされております。

総人口のピークは2021年の14億1260万人です。これ以降、2100年に向けてどんどん人口が減少し、2100年では7.7億人ということで、ピークからおおよそ



片山委員

半減する状態になります。ただし高齢化率（65歳以上が全人口に占める割合）は2100年に40・9%と大変高い数値を示しております。中国はこのような社会に変貌していくと考えられます。

高齢化は、中国では大変速いスピードで進んでいます。高齢化率が7%だと高齢化社会、14%だと高齢社会、21%だと超高齢社会となります。高齢化率が7%から14%、つまり高齢化社会から高齢社会に移行する期間を倍化年数と言いますけれども、日本ではこの倍化年数が24年であったのに対して、中国は20年でした。欧州では、この倍化年数はおよそ100年、それだけの時間をかけているのですが、中国はわず

か20年で達してしまったという状況です。さらに今後、高齢化率が14%から21%、つまり高齢社会から超高齢社会に移行する期間は、日本と同じ13年という短い時間と考えられています。

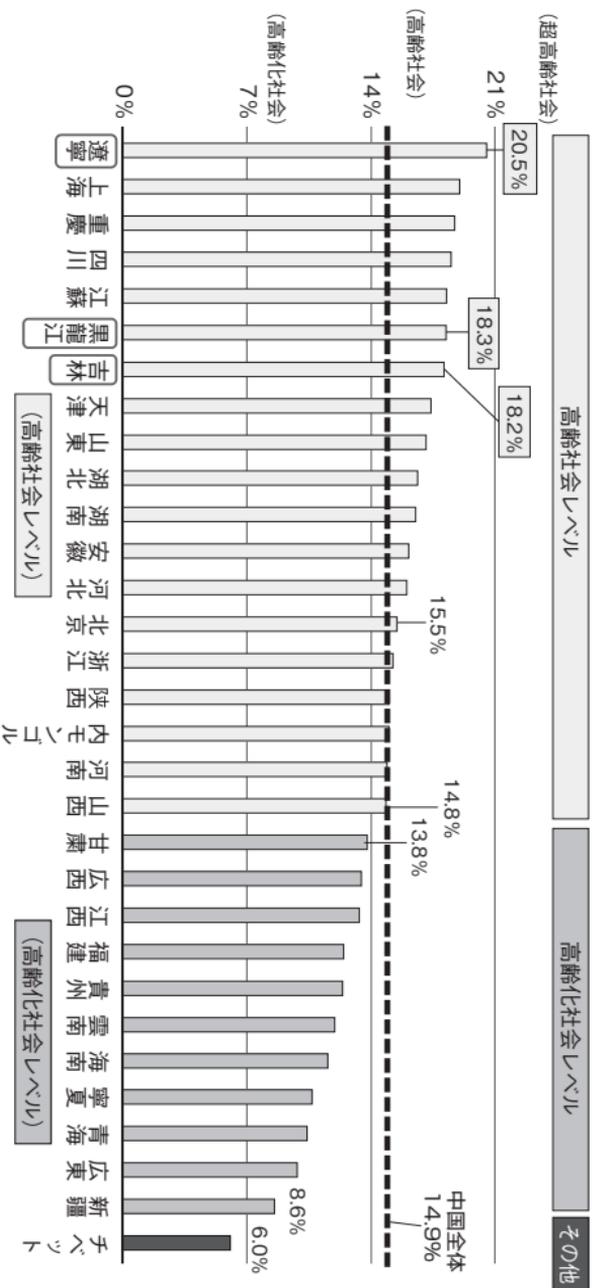
一方、中国国内の状況を見てみますと、その高齢化率にも地域ごとに格差があることが分かります(資料1)。中国全体の2022年時点の高齢化率は14・9%ですけれども、高齢化率が一番高い遼寧省は20・5%で、ほぼ超高齢社会という状態です。一方、一番右側のチベットでは6%で、高齢化社会にも達していない状況です。このように地域差が大きいこと、そして枠で囲っています遼寧省、黒龍江省、吉林省といった東北三省が、高齢化率が高い地域として注目されています。

さらに少子化です。直近では2016年、17年に出生数(生まれてくる子どもの数)が少し増えました。これは前年に第2子の出生容認が発表されたことが大きいかと思えますけれども、それ以降はまるで崖を転がり落ちるように出生数が急減しています。直近7年で出生数が半分になるといった事態に至っています。

出生数が急減した背景には、一人っ子政策があると言われていますけれども、一人っ

資料 1 中国の地域別・高齢化率

地域別・高齢化率 (高齢者：65歳以上、2022年)



(出所) CEICより作成

子政策によって男女の出生バランスが崩れてしまったことも原因とされています。つまり将来母となる女性の人口が大幅に減少してしまったことで、当然の帰着として出生数も減少してしまうという現象です。加えて、出産意向の多様化、教育費の高騰や新型コロナウイルスの影響等々もその原因として、政府は挙げています。

ちなみに出生率を決める直接的な要因は、有配偶率、有配偶者の出生力、そして非嫡出子の比率とされています。その中で一番大きな要因は有配偶率で、結婚をしているか、していないかです。そこで年齢別の未婚割合の推移を見てみますと、2001年から2021年の20年間で、男女ともに20代の未婚割合が急増していることが分かります。特に女性の20代前半については、2019年の新型コロナウイルス禍の時期から未婚割合がさらに上がっている状況です。これも一つの特徴と見られています。

さらに晩産化が進んでいるという問題もあります。出産年齢のピークは2001年ではおおむね25歳でしたが、その20年後の2021年は28歳となり、3歳ほど後ろにずれています。20代の出産が減少して、代わって30代前半の出産が増えている状況です。

また、出生率の20年間の推移を見ますと、2016年、17年に、出生率が増加してい

ることが分かります。これは、2015年に発表された第2子の出産容認の効果と思われます。年齢別に見ても、20代後半、さらには30代前半の世代の出生率が上がっています。もちろん20代前半も上がっているのですが、20代後半、30代前半ほどではありません。

一方、先ほど20代前半が、2019年以降で、未婚化がさらに進んでいるとお話しました。それが同時に20代前半の出生率がグンと下がっている状況です。昨今の出生数の急減は、20代前半の出生率の急減が大きな影響を与えているのではないかと思いません。

社会保障制度の役割と財政状況

さて、お話ししてきたように中国では人口減少社会に移行しています。その中で、社会を支える担い手の若年層、特に生産年齢人口が減少しています。社会保障制度の支え手である若者が少なくなれば、制度の再構築をしていく必要があると考えられます。

では、社会保障制度の役割とその財政の状況について確認します。中国の社会保障体

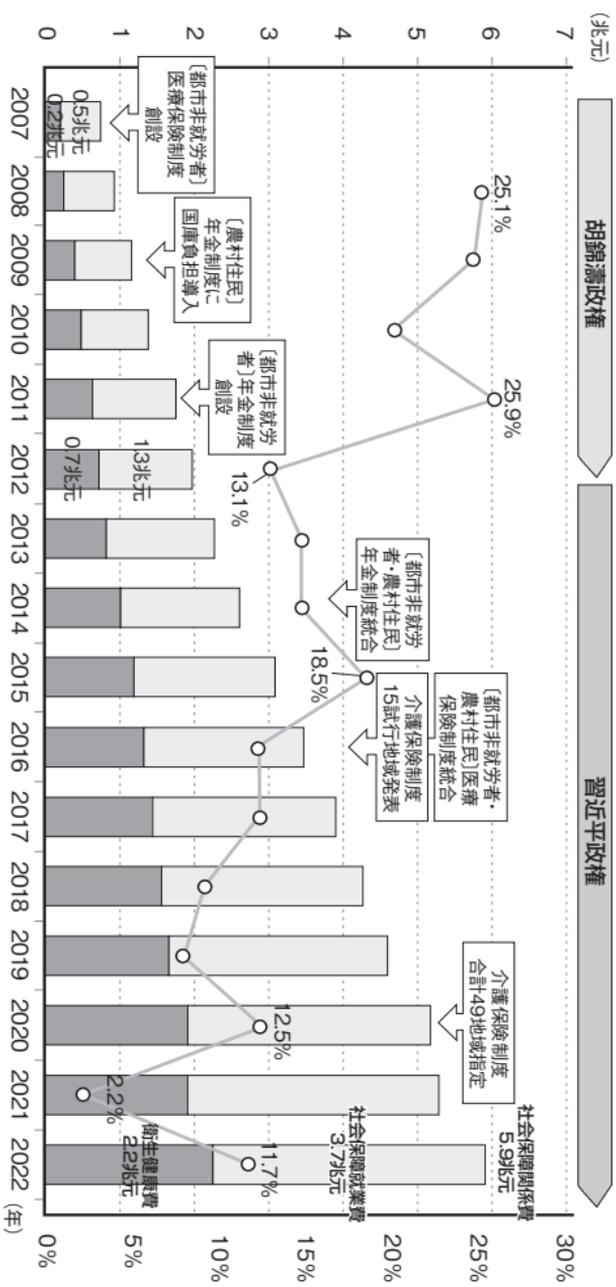
系は、大きく分けると社会保障制度と私的保障・社区サービスに分かれます。そして、社会保障制度と民間保険、NPO、家族や地域の助け合いを多層的に組み合わせた「福祉ミックス体制」となっています。社会保障による給付はできるだけ小さくとどめて、それ以外のものサポートする、つまり多層化しているということです。

社会保障制度の中でメインとなるのは社会保険です。社会保険のラインナップとしては、日本とほぼ同じと考えていいと思います。年金、医療保険、労災保険、失業保険、介護保険です。ただし、介護保険は現在、試行段階です。

では、社会保障に関する経費がどれくらいかかっているのかを見ていきます（資料2）。グラフの上の部分に政権名が書いてありますが、習近平政権を見ますと、当初2兆元ほどであった社会保障に関する経費は、10年後の2022年にはおよそ3倍に増加しています。その背景を考えてみます。胡錦濤政権でも経費は増えていますが、胡錦濤政権では新しい制度をどんどん導入したため、それによって国庫負担が増えたという背景があります。習近平政権では新しい制度を導入していませんから、そういった意味においては国庫の負担は増えていません。やはり高齢化による給付の増加が大きな背景

資料2 社会保障に関する経費の推移

(前年比増加率)



(注) 中国では社会保障関係費の内容を定めていない。この図では社会保障の経費の多くを含む社会保障就業費と衛生健康費の2項目を社会保障関係費とし、提示した。なお、住宅購入補助は別の費目となるためここでは含めていない

(出所) 中国財政部の決算より作成

として考えられます。増加の背景が政権によって大きく異なるところは留意するべき点だと思えます。

では、次にこの経費が国の一般会計のどれくらいを占めているのかを見ていきます。日本では社会保障に関する経費が4割を占めていることが問題になっていきますが、中国では2022年時点で22・7%、およそ2割を占めています。ただ、日本と違って、介護や少子化に対する経費が、まだここに含まれていないことにも注意するべきかと思えます。そして社会保障に関する経費は一貫して増加しています。それ以外の分野の支出（教育や農業・林業・水産業など）が削減もしくは抑制されている中で、社会保障に関する支出は増加し、財政に対するインパクトが大きくなっています。

社会保障の中でも、メインとなるのが医療、年金、失業等の社会保険です。この社会保険関連の財政補てんは2022年時点で2・3兆元です。2・3兆元の内訳ですが、全体の7割が年金で占められています。つまり、中国においては、社会保障に関する経費が国の財政の一般会計の中で一番大きな割合を占めていて、さらにその中でも特に問題になっているのが年金であることが分かってきます。

また、社会保障自体は主に地方政府が管轄していますが、財政の負担を中央政府と地方政府がどう分担しているかを見ますと、地方政府による財政支出が全体の7割を占めています。残りの3割を中央政府からの財政移転で賄っていることになります。つまり、地方政府の財政がどういう状況にあるか、それが社会保障の運営、サービスや給付に大きく影響を与える構造となっています。

先ほど、高齢化が進んでいる地域として、黒龍江省、吉林省、遼寧省という東北三省をご紹介しましたが、その中で特に黒龍江省と吉林省は、財政的に厳しい状況になるのかと思います。年金がきちんと給付できるのか、年金給付の確保が大きな問題になってきています。

現行の社会保障制度が抱える課題

続いて、現在の社会保障制度が抱える課題と今後の方向性についてお話しします。まず大きな問題といえますか、当然の問題といえますか、社会保険料の徴収についてです。社会保険料の徴収がきちんとできていないところが一番大きな問題であろうかと思いま

す。

「中国企業社会保険白書」によると、正しく基準どおりに社会保険料を納めている企業は全体の3割程度で、多くの企業が納付基準の下限（前年の在職職員平均給与の6割）に引き下げて納付をしている状況です。一方、社会保障制度の改革については、国務院・国家発展改革委員会が2023年に提言を出しており、それを見るとやはり問題はたくさんあることが分かります。しかしながら、年金、医療、介護といった既存制度の改革は、勢いが鈍化してきている状況です。

また、福祉ミックス体制から、中国は社会保障制度を更なる財政投入によって拡充していくという方向性ではなくて、民間保険や自己による備えを拡充させようとしています。そして、急速な高齢化によって、社会保障の再分配の多くが高齢者の所得改善に向かう可能性がありますので、世代間のバランスをとるうえでも、子育て世代や現役世代のサポートを考えていく必要があると思います。

その中でも社会保険のメインである年金に関しては、さまざまな積年の課題があります。特に2025年までに解決する問題として取り上げられている四つの課題がありま

す。定年退職年齢（受給開始年齢）の引き上げ、地方における年金基金の赤字化、年金積立金の運用改善、年金現価率の改定の四つです。この中で一番大きな問題が、定年退職年齢の引き上げです。中国の場合は定年退職年齢が受給開始年齢となっており、男性60歳、女性は50歳、うち管理職は55歳と大変早い退職年齢になっております。

この定年退職年齢引き上げについて、来年の2025年までに引き上げる予定としていましたが、先日開催された三中全会（中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議・2024年7月開催）の決定の中で、全体の目標を2029年までに実現するとなりました。それ以外にも、地方における年金基金の赤字化等々、問題はまだまだ山積している状態です。

一方、年金の給付が十分なのかどうか、大きな問題になってくると思います。ILO（国際労働機関）は、都市部の会社員を対象とする賦課方式の年金制度について、実際的に見て給付の十分性を一定程度確保していると評価しています。加入期間を30年として、年金受給額が個人の純収入のおよそ40〜70%ほどだと推算しています。

ただし、これはあくまでもきちんと保険料を納めた場合が前提と考えられます。先ほ

どご紹介したように、企業が保険料負担を軽減するために、本来の賃金所得よりも低めに設定して保険料を納めているケースもあります。また、保険料の納付期間が長かったり短かったりとバラバラであったり、男女間で受給開始年齢が違うことも加味しながら見ていく必要があるかと思えます。

年金制度の地域間と制度間の格差

またILOは、都市の非就労者と農村住民を対象とした都市・農村住民の年金制度に関しては、貧困ラインを下回っていると問題視しています。ILOが記載している都市の非就労者と農村住民年金の全国の平均受給額は170元（月額／受給者1名）で、中央政府が規定している農村の絶対貧困ラインの基準192元を下回ります。また、地域によって、年金の受給額にはかなり開きがあります。ILOでは、全国平均のほかに、地域別に北京、上海、煙台が記載されています。例えば、サラリーマンの場合、北京ですと4157元（月額／受給者1名。以下同様）、上海は4080元、煙台は2749元と差があります。北京や上海といった財政状況に比較的余裕がある地域では、基礎年

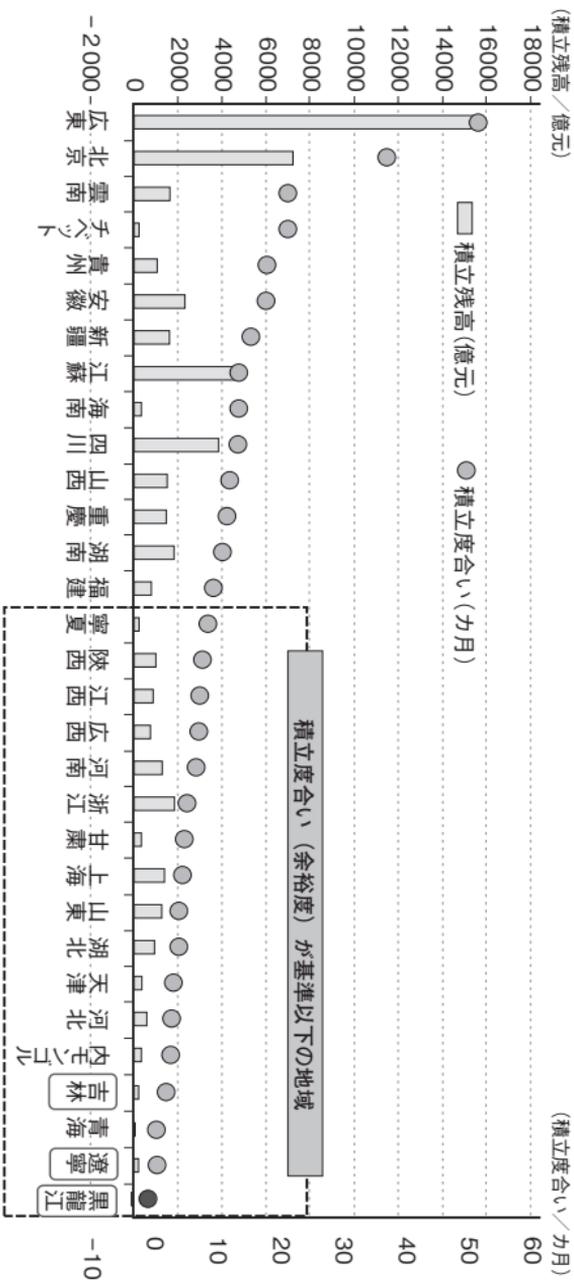
金として市が多く負担しているからです。また、北京市だけを見た場合、会社員の制度の平均受給額は4157元ですが、都市・農村住民の場合は810元です。もちろん都市・農村住民では全体として給付が少ないこともありますが、制度間の受給格差が大きく、制度内での格差も大きい。さらに言えば地域間の格差も大きいということで、十分性の問題のみならず、加えてさまざまな格差がまだ横たわっていることも問題であろうかと思えます。

地方財政が厳しくなっている中できちんと年金がもらえるのか。このことはよく話題になります。そういった点のサポートはできていると思えます。資料3（22・23ページ）の22ページのグラフは、各地方での年金積立金の状況を示したものです。右側に行けば行くほど余裕がない地域になります。黒枠で囲っている黒龍江省、遼寧省、吉林省といった地域は、先ほど高齢化が進み財政も厳しいと紹介した地域ですが、そういった地域はやはり余裕がありません。

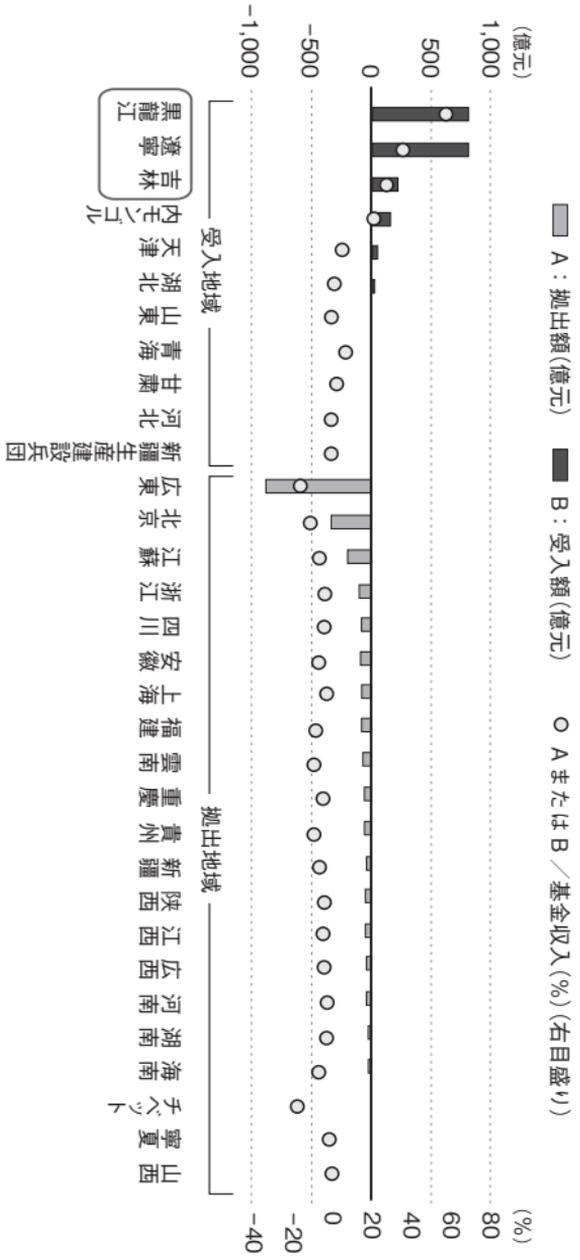
しかし、23ページのグラフを見てください。左側の「受入地域」と書いてある地域は、右側の「拠出地域」、つまり年金財源の余裕がある地域から資金が移転されていま

資料 3 地域別に見る都市職工年金の余力

都市職工年金における各地域の年金積立金（2022年）



都市職工年金における全国統合調整資金の拠出地域・受入地域 (2022年)



(注) 2022年は合計2017億円を移転、2018-2021年は中央調整基金で調整
 (出所) 中国財政部資料より作成

す。こういった形で年金は中央からの財政移転もありますし、地域間での財源移転をしながら給付を確保している状況にあります。

これに加えて個人、さらには私的な部分を拡充していくということで、日本のDPOCとほぼ同じような制度ですけれども、個人養老金制度（中国版DPOC）が2022年11月から導入されています。さらには、民間の個人年金等々も積極的に販売されている状況です。

2023年10月の中央金融工作会議で、今後金融行政が目指すべき方向性が併せて発表されています。そこでは五つの重点分野が挙げられており、その中で保険に関して老後保障と金融包摂が挙げられています。老後保障などの年金保険商品を拡充していくこと、つまり現金給付の部分を拡充していくということになります。さらに言えば、介護サービスといった商品と連携するような商品も模索し、サービスには保険会社が今後更に参入していくとされています。このように民間保険会社や民間企業を活用した、老後保障の体系を作ろうとしています。

それ以外に金融弱者、さらには社会的弱者と呼ばれる高齢者、既往症のある人等々に

対する社会保障が不十分であると認めたらうで、民間保険でそのような人向けのテール
ーメイド型の保険を作るようにという政府通知も出ています。つまり、政府としては今
後高齢化が進む中で、社会保障に関する経費は当然のことながら増えていく。しかしそ
のための対策は、財政の拡充のみではなく、民間の保険会社の保険や自助を増やしてい
くことで対応し、社会保障制度の持続可能性を高めていこうと考えているようです。

【講演2】

『動員型発展』と農村社会

21世紀政策研究所 研究委員／
慶應義塾大学総合政策学部 准教授

鄭

浩瀾

はじめに

本日で報告するテーマは「『動員型発展』と農村社会」です。「動員型発展」という概念は私自身が提起したものであり、皆さまにとっては、馴染みのないものかもしれませんが。この概念を通して現在の習近平政権の特徴、特に農村社会に関する政策、現状そして課題について分析していこうと思います。

貧困脱却キャンペーンに見る「動員型発展」

習近平政権の特徴を一言で表すとしたら、社会主義イデオロギーの強化だと思っています。これを政策面から見た場合、具体的にはどのようなものであるか、見ていきたいと思いません。

まず、習近平政権の特徴は、社会の全領域・全方位にわたる党組織の建設と拡大です。そして、政治動員の手法を大幅に用いた公共政策の執行だと思っています。政治動員は、延安時代から現在に至るまで一貫してきた共産党の統治手法だと思えますが、毛沢東時代においては、主に、革命と政治運動の展開のための手段だったわけです。改革開放以降



鄭委員

は、革命の方針が否定され、政策執行の主体は官僚となりました。それによって政治動員の手法を用いることも少なくなりました。

しかし近年、とりわけ習近平政権の第2期以降は、政治動員の手法が公共政策の執行に大幅に用いられるようになりました。その典型例として挙げられるのは、「貧困脱却キャンペーン」とゼロコロナ対策だと思っています。

では次に、「動員型発展」とは何かについてお話したいと思います。これは、政治動員の手法を通して社会を発展させ、あらゆる力を動かして国を建設していくことですが、キーワードは、幹部が中心となるということです。この点について、二つの側面から分析します。一つ

目は幹部を対象とする動員。つまり共産党が官僚を動かすこと、動員することです。そして二つ目は幹部を主体とする動員、つまり党と官僚がともに社会に動員をかけることです。

まず、党はいかに官僚を動員するのにかについて、見ていきたいと思えます。私なりに五つの特徴をまとめました。

1点目は、官僚組織を超越する特定の指導組織の存在とトップダウン型の指揮系統です。典型的なケースは、2015年以降に本格化した貧困脱却キャンペーンです。2015年11月に行われた「貧困支援と開発に関する党中央の会議」での習近平の講話のあと、中西部の22の省や市の指導幹部らが、貧困脱却の「攻堅戦」に関する宣誓をして、直接責任を負う形でこのキャンペーンを展開するようになりました。そして中央から省、省から市、市から県のレベルにまで、貧困脱却キャンペーンの責任を負う弁公室、あるいは小組といった指導組織が作られ、この体制の下で展開されるようになりました。そして2点目は、工作隊です。歴史上、多くの場で使われた手法の一つです。任務達成のために幹部を工作隊に編成し、社会の末端に派遣することです。3点目は、時間内

に指標または任務の達成を幹部に求めることです。4点目は、模範・先進分子。先進分子とは先頭に立って活動し、かつ業績がある人のことです。模範・先進分子といった人々を表彰して、幹部間の競争を促すことです。5点目は、幹部の活動業績や成果に対する評価を明確化することです。以上の5点が動員型発展の特徴の二つのうちの一つで、党による官僚の動員です。この手法によって、貧困脱却キャンペーンが展開されたと思えます。

そして習近平政権の第2期は、この貧困脱却キャンペーンを総動員体制として展開しました。この総動員体制の特徴の一つが動員範囲の拡大です。中央・国务院の各部門から、各省・市・県の各部門、そして各「事業単位」へと拡大し、さらに、政府・党組織から社会のあらゆる組織へも拡大しました。そして、研究機関、国有企業、人民団体、社会团体、さらに民営企業までも動員される対象となりました。

また、総動員体制の特徴としてもう一つ挙げられる点は、動員手法の進化です。幹部の活動内容と責任を明確化し、「一対二」（投資主体と投資対象を定めること）や「一点対点」（具体的な投資項目も定めること）、「ターゲットを絞る貧困扶助」など、全面的な

実施という特徴が見られます。「一対一」では、特定の幹部と特定の支援対象との関係を固定化して、定期的に支援を行っていきます。また、官僚の業績に対する審査の基準も強化しました。「属地管理」（各地域・各部門・各組織の責任者が所轄する範囲内で政策執行の責任を負うこと）や「一票否決制」（仕事の内容をさまざま項目に細分化し、各項目に指標をつけて達成できるかどうかを点検し、一つでも達成できなければボーナスの獲得や昇進の機会を失うこと）といった評価方法を取り入れました。また、これらの幹部の業績評価はデジタルを使って、デジタル管理しているようです。

では、習近平政権の第3期に入り、この手法がやめられたのかとそうではなくて、逆に継続拡大する特徴が見られます。貧困脱却の政策から、郷村振興の政策への発展が見られます。では郷村振興とは何か。これは習近平政権の第3期の大きな特徴となります。いろいろな内容がありますが、まとめてみると次のことが言えます。

まず、貧困脱却の成果を守って貧困世代を作らないこと。そのためには引き続きインフラ設備を建設し、生活環境を整備しなければならない。これは社会主義イデオロギー的な要素に関係していると思います。次に、安全保障に関係している要素ですが、農

業・耕作用地の面積を確保し、食糧生産量を確保しなければならないということです。

また、経済発展と産業構造の改革に関係している要素ですが、農業の現代化と集約、規模経営の促進、そして農村における第1・第2・第3次産業の融合的な発展とその推進が挙げられます。つまり現在の政権が進めている郷村振興政策は、社会主義イデオロギー的な要素、安全保障の要素、そして経済発展の要素。この三つの要素を一体化した戦略だということが言えます。

「民営企業や土地資源に対する「動員型発展」

では、次に、「動員型発展」の特徴の二つ目、党と官僚がいかにかに社会を動員していくのかを見ていきたいと思えます。これは多岐の内容にわたっているのですが、今日は民営企業に対する動員と土地資源に対する動員、この2点を中心に話をしていきたいと思えます。

まず、民営企業に対する大幅な動員戦略についてです。具体的な措置としては「万企幫万村」、1万の企業をもって1万の村を支援することです。そして「万企興万村」、

1万の企業をもって1万の村を振興させることです。このスローガンの下で現在の中国では、中央から県レベルまでの各レベルの政府が主体となって、企業投資の誘致活動を展開しています。

そこで主体となっているのは、言うまでもなく政府の幹部です。全国的に展開されている戦略の詳細を述べることはできませんが、ここで一つの事例、甘粛省慶陽市の事例を紹介します。甘粛省慶陽市の2023年の政府報告によると、政府の各部門は石油、石炭、天然ガスおよび化学工業など、八つの産業チェーンをめぐって一対一、点对点の投資受け入れ戦略を実施することが決まっています。これは貧困脱却キャンペーンの経験を受け継いだものだと思います。また政府の各部門は投資誘致の主体となっており、投資した業績については点数で評価され、その点数が年度末の業績の審査基準となります。

資料4の写真は、2024年4月の記事です。江西省の新干県という県の党書記が、他県の党書記と競争して、企業を誘致しなければならぬという活動を報道したものです。このように現在、各地域の幹部間で競争が奨励され、各地域の政府は投資誘致の活

資料4 地方幹部間の競争を報じる新聞



(出所)「信息日报」2024年4月9日

動を展開しています。これはある意味で経済低迷に伴う新しい措置だと思えますけれども、その詳細を見てみますと各地域で誘致されているのは、民营企业が多いたことが分かります。また注目すべき点は、外資の誘致にも同じような方法を用いて活動が展開されるようになっていくことです。各地域においては外資誘致活動に関する指標が作られ、今後はさらに展開されていくと思われます。

さて国家と企業との関係を見ようとしたときに、捉えなければならぬ大きな問題があります。それは、民营经济は果たして衰退しているのか、ということ

す。よく知られているように習近平政権の下では、民営経済は大きな打撃を受けて、経済活動が低迷していると報道されています。しかし一方で、民営企業が加入している商会組織が大きく発展しているケースもありますので、民営経済が抑圧されているという単純なイメージで捉えてはいけないうではないでしょうか。それよりも、民営経済と国家との関係は変わっている。そう認識したほうがよいのではないかと思っています。

資料5の二つの表は、私が中国のバイドゥ（「中国語・百度」）サイトで収集した情報に基づいて整理したものです。上段は、江西省における各地域の商会組織の名前と成立時期を示しています。下段は、浙江省における各地域の商会組織の名前と成立時期を示しています。

この表が示しているように、江西省の商会組織の半分は、習近平政権（下カッコで囲んだ部分）の下で作られたこととなります。また、浙江省の場合だと、半分を超えていることが分かると思います。これらをふまえて言えることは、確かにイデオロギー的な要素が重視されているものの、もう一つの側面として、現場では非常に柔軟に対応しているということ。現在では集団経済が党の指導方針になっていますが、現場を見る

資料5 民営経済をどう捉えるのか

江西省における各省の商会組織

商会名	成立時間（年月）
江西省浙江商会	2002.8
江西省福建總商会	2002.11
江西省江蘇總商会	2004.11
江西省安徽商会	2008.8
江西省広東商会	2009.3
江西省山東商会	2009.8
江西省河南商会	2009.12
江西省湖南商会	2012.6
江西省湖北商会	2014.6
江西省貴州商会	2014.10
江西省山西商会	2016.6
江西省河北商会	2018.11
江西省陝西商会	2018.12
江西省甘肅商会	2023.5

(出所) www.baidu.com より筆者作成

浙江省における各省の商会組織

商会名	成立時間（年月）
浙江省四川商会	2008
浙江省江西商会	2008.8
浙江省河南商会	2009.9
浙江省湖南商会	2010.7
浙江省重慶商会	2011
浙江省山西商会	2011.5
浙江省山東商会	2011.11
浙江省江蘇商会	2012.9
浙江省広東商会	2012.11
浙江省香港商会	2013
浙江省新疆商会	2013.8
浙江省黒龍江商会	2013.10
浙江省河北商会	2014.1
浙江省貴州商会	2014.2
浙江省遼寧商会	2014.9
浙江省内モンゴル商会	2016.10
浙江省広西商会	2016.11
浙江省湖北商会	2017.3
浙江省甘肅商会	2018.5
浙江省寧夏商会	2018.11
浙江省青海商会	2018.12
浙江省吉林商会	2019.1
浙江省福建商会	2019.9

(出所) www.baidu.com より筆者作成

とその集団経済を支えているのは、ほとんどが民間経済であることが分かります。

例えば、專業合作發展に関する法律は2006年以降に作られ、その法律の下で多くの專業合作社が作られています。けれどもその実態は、大規模な農家、そして龍頭企業（実力がある企業）といった、いわゆる業績がある民間企業がほとんどだと思えます。民間企業は、何らかの形で村の集団経済に貢献するか、あるいは農家が加入していれば、ここで專業合作社という名称で、ビジネスを展開することが可能になっています。

また、最近の習近平政権の下でよく見られる動員の一つが、土地資源に対する動員です。これは、安全保障のための耕作地面積の確保が狙いであると思いますが、經濟發展のために規模經營を実現しなければならない、ということもあると思います。また土地整理事業に関する新たな展開が現在行われています。特に土地制度の改革については、現在2024年において進められています。

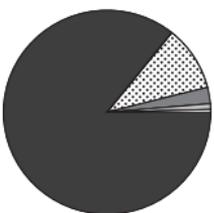
具体的には三権分置と宅基地改革があげられます。三権分置とは、土地の所有権、請負権、經營権をそれぞれ設けることによって土地の移転を加速化させることですけれども、注意していただきたいのはここで「經營権」という新たな権利を設けることです。

そしてこれを設けることによって、さらに集約経営や規模経営を図ろうとする狙いがあるかと思えます。宅基地改革は、農民自宅の建物が建てられる土地を整理し、それを有効に利用するための改革です。一つの家庭は一つの宅基地しか持つことができないと定め、宅基地を放棄する場合は、一定の補償が支給されます。これによって土地を集中して利用することが可能になると思われます。

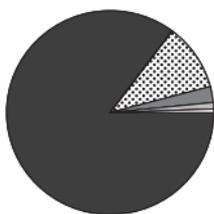
2006年には、專業合作社の推進が提唱されましたが、集団経営も提唱されました。では、規模経営がどこまで実現されているのかについて見ていきます。資料6（40ページ）は『中国農村政策与改革統計年報』掲載の資料に基づいたデータです。左下の表は、耕作地の総面積を示しています。この数字から分かるように総面積は減少しておらず、むしろ少し増加しています。また、上の三つの円グラフを見てください。経営耕作面積別の農家数を示したのですが、2015年から2022年まで10ムー（1ムーは約15ヘクタール）以下の農家数が、全体の農家数の85%くらいを占める構造は変わっていません。これを見ると、集団経済そして規模経営が提唱されているものの、難航していると推測できます。

資料6 規模経営はどこまで実現されているのか

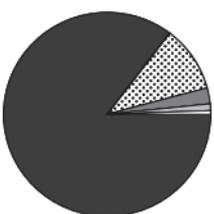
経営耕地面積別農家数 (2015年)



経営耕地面積別農家数 (2019年)



経営耕地面積別農家数 (2022年)



■ 10.0A-以下
▨ 10-30.0A-
■ 30-50.0A-
▨ 50-100.0A-
□ 100.0A-以上

■ 10.0A-以下
▨ 10-30.0A-
■ 30-50.0A-
▨ 50-100.0A-
□ 100.0A-以上

■ 10.0A-以下
▨ 10-30.0A-
■ 30-50.0A-
▨ 50-100.0A-
□ 100.0A-以上

(年)	耕地の総面積 (△)	面積別					
		～10	10-30	30-50	50-100	100～	
2015	145432.6	2015年農家数	22931.7	2760.6	695.4	242.3	114.3
2019	176326	2019年農家数	23661.7	2966.7	706.5	283.6	152.1
2022	177487.9	2022年農家数	23204	2857.3	686.8	287.7	158.2

(単位) 農家数：万戸 面積数：△(1△=は約1/15ヘクタール)

(出所) 「中国農村政策与改革統計年報」(中国農業出版社、2015～2022年)より、筆者作成

これは家庭生産請負制の構造と関係していると思われます。改革開放から現在までの家庭生産請負制に関しては二つの特徴があります。一つは土地の集団所有を堅持すること、もう一つは土地に対する農家の請負権を確定することです。しかし改革開放によって分配された土地は極めて限られたものでした。また、土地のサイズは小さく、さらにそれだけではなくて、土地は離れたところに分布していました。つまり土地が分散化していたという問題もありました。土地の小ささと土地の分散化、この2点によって極度な零細化が起きていること、これが現在の中国の農村の構造問題です。

現在の改革の方針として、土地に対する農家の請負権を確定させようとしていますが、確定されたのは家庭生産請負制の実施当初に土地を請け負った農家のみです。今後、新たな農民層をいかに作り出すのかという点は、まだ視野に入っていないと思います。

動員型発展の問題

それでは次に動員型発展の問題について話していききたいと思います。まずは、ガバナンスの問題についてです。党組織の拡大によって村民自治が衰退したと言われています。

確かにそのような傾向として、村民自治に関する報道も少なくなっています。しかし動員型発展戦略の下では、村民自治の衰退は必然的な結果です。また、より深刻なことは、村の公共事業と常住人口の著しい減少により、果たしてここで村民自治を行う必要性があるかどうかという問題も問われることになるかと思えます。

一方で、生活環境の改善は間違いなく進んでいます。村レベルの公共事業で一番大きな事業は道路の建設だと思えます。昨年の夏、農村調査として中国の内陸地方を訪れましたが、ほとんどの村に道路が整備されていました。この農村調査を通して分かったことのひとつとして、農民の習近平政権に対する認識があります。かなり支持しているというか、特に大きな不満は感じられていないということです。そして党組織の建設は、農民にとっては、トラブルの解決役ができたようなものです。何かあると党员のある特定の人に相談してみるといふ現象がよく見られました。また、地方政府と幹部と企業との間には、官民一体のイノベーションが起きています。さまざまビジネス活動が展開されていますので、その意味では国家と社会が融合しているように思えます。

その一方で、形式主義の問題がこれから深刻になる可能性があると思います。県・郷

鎮・村幹部の関係が緊密化しますし、さらに村よりも郷鎮、そして郷鎮よりも県のほうに権力が集中していくため、どのように形式主義の問題を防止するのかが、今後の課題になると思います。情報伝達の問題も生じるでしょう。業績作りを優先する政治になる恐れもあります。また政治動員のためにはコストがかかりますので、経済、財政の問題も避けられないと思います。

さらに、社会とのギャップです。一番大きなギャップは、村民自治ではなくて、人口減と高齢化にあると思います。どこに行っても、村のほうには人の気配があまり感じられません。村の空洞化が進み、高齢化も進んでいます。それにもかかわらず、まだ巨大な管理組織が残っており、管理していくためにはコストがかかる状況だと思います。私の報告は以上となります。

【講演3】

『新冷戦』時代の香港の国際関係

21世紀政策研究所 研究委員
立教大学法学部 教授

倉田

徹

はじめに

本日の報告は、「『新冷戦』時代の香港の国際関係」とのタイトルでお話をするにいたしました。香港の国際関係を、主に経済に関する部分に重点を置いて見ていきたいと思います。香港経済は近年不調に苦しんでいますが、それは昨今の米中対立を軸とする「新冷戦」の国際環境の中で、西側と中国の双方の変化によって、香港が打撃を受けていることと深く関連していると考えられます。

香港は国際金融センターとして知られてきましたが、最近では「香港は既に終わった、急速に孤島と化している」といった悲観的な論が、識者から出されるようになっております。中国のネット上では、「香港は既に国際金融センターの跡地に過ぎない」と揶揄するような議論も流行しています。なぜそうなってしまったのか、そしてその打開策があるのかをこれから考えていきたいと思います。

香港経済の従来強み

経済都市として従来知られてきた香港の強みは、幅広く良好な国際関係によって支え



倉田委員

られてきたものでした。香港の優位性として語られる要素をこれからいくつか挙げてみますが、それらは総じて世界標準の優れた制度に加え、中国ビジネスへのアクセスがよいという特徴にまとめることができます。

まず、いわゆる「世界一自由な経済」です。多くの国際ランキングで、香港は世界一自由な経済と称されてきました。その理由は低い税率やヒト・モノ・カネの移動の自由によって、世界の誰にとってもビジネスをしやすい環境を整えてきたためです。

次に「中立的で効率のよい政府」です。香港はもともとイギリスの植民地でしたから、その政治体制は民主的とは言い難いのですが、「行

政国家」とも称される、恣意的な政治性のない官僚体制と、海外の優れた法曹関係者に支えられたコモン・ローの司法などが、経済にとって有利な要素となっていたとされます。

そして「中国との近接」と、「世界との交通利便性」です。香港は深圳に隣接し、中心部から電車で1時間足らずで中国大陸にアクセスできます。また、アジアの航空・海運ハブとして、旅客と物流の双方の面で、近隣地域のみならず、全世界とよくつながっていました。

さらに情報の自由です。多くの国際メディアの拠点となってきたほか、中国大陸と違ってネットが自由であることから、国際金融に欠かせない情報基地として大いに機能してきました。

最後に「安定した通貨」です。1983年以降、中国への返還後も一貫して、香港ドルはアメリカドルとのペッグ制をとっております。1米ドルがほぼ7・8香港ドルになるように誘導されています。香港ドルの信頼性は高く、国際決済通貨としても大きな存在感を持ってきました。

こうして見ますと、香港経済は欧米との関係に大いに支えられていることが分かります。それでは米中「新冷戦」とも言われる現在、そうした国際関係の悪化は、香港経済にどう影響しているのでしょうか。

国際関係の悪化が香港に与える影響

中国は欧米との対立を深めています。実は習近平主席も、香港の国際性を高く評価しています。2022年7月1日、香港返還25周年に際し、習主席は講話において、「香港は世界とつながる橋・窓口であり、世界一自由で開放的である。独立した裁判権を維持しており、イギリス法（コモン・ロー）などの香港の独自性を維持し、世界と幅広く協力せよ」と発言をしています。欧米の政治家やメディアは、香港の「一国二制度」は既に形骸化している、既に香港は中国の一部となり、「一国一制度」となったと評することも多いですが、習主席は「一国二制度」はよい制度であると述べ、これを必ず長期にわたり堅持すると宣言しました。少なくとも習主席は、香港を中国大陸と同じシステムに変えたいとは考えていないようです。

しかし、習主席自身が香港の優れた特徴を長期にわたり維持すると述べる中でも、香港の優位性を脅かすような問題が、政治によってもたらされています。

確かに香港には税制・財政・通貨などで、中国大陸とは全く違う仕組みが存在しており、その点だけを見れば、「一国二制度」は維持されています。しかし、2020年の香港国家安全維持法（国安法）制定後は、多くの面で過去の政治的特徴に変質が生じています。

まず、香港の開放性や中立性よりも、中国の政治の論理を優先する政策が、多くとられていることが挙げられます。例えば、コロナ禍においては、香港は当初独自の対策をとっていましたが、やがて中央政府の干渉が強まり、隔離や封鎖を主とするゼロコロナ政策が強制され、2023年初頭までの移動の厳しい制限がとられました。これによってヒト・モノ・カネの移動が止まり、国際都市としての香港の経済は大打撃を受けたわけです。

また、昨年来の福島処理水問題においては、香港政府は日本政府を強く非難する強硬対応をとっており、海洋放出の開始後には福島を含む10の都県からの水産物の香港への

輸入を禁止しました。群馬や栃木などの内陸県や、日本海側の新潟を含むという、不可解な対象から海産物の禁輸を行ったのは、中国が現在食料品全般を禁輸している10都県をそのまま当てはめたものごしか考えられません。香港政府が科学性や合理性よりも、北京に合わせることを目的とした政策をとったと言わざるを得ないと思います。

また、このところは多少収まっているものの、欧米や台湾に対して激的な発言を繰り返す、いわゆる「戦狼外交」に香港政府の高官も加わっています。

そして、情報の自由の減退も顕著です。反政府的なメディアの経営者には長期の投獄などの罰が加えられていることから、香港メディアは急速に萎縮しています。香港政府は外国メディアの報道を厳しく批判したり、家宅捜索に入ったりしていますし、Googleに対して反政府的なネット動画の削除を求めするなど、IT業界にも圧力を加えています。これを受けてウォールストリートジャーナルのアジア本部は、香港から撤退して、シンガポールへ移転しました。TikTokも香港から撤退しています。ChatGPTは香港では使用不能となっています。香港政府の規制と、西側企業の行動の双方によって、香港の情報の多元性が損なわれつつあります。

司法の独立が維持できるかについても懸念が深まっています。2020年に制定された「香港国安法」は北京で制定され、香港に適用された中国法であり、従来のイギリス式の香港法とは大きく質の異なるものです。しかし、国安法は従来の香港法よりも優位に置かれると明確に規定されていることから、人権保護の各種の従来法が骨抜きともなっています。民主派に対しては厳しい判決が相次いでいることは、大きく報道されているところです。

加えて2024年3月には、香港内部の立法により「国安条例」も制定されました。国家機密窃取や外国の干渉も、新たな処罰対象となっており、外国人の間にも懸念が広がっています。

このように、急速に中国式の「国家の安全」を保護する法制度を整えていく香港が、英米圏の多くの国を含むコモン・ローの世界にとどまれるかどうか疑問視されるようになっていきます。2024年5月、政権転覆罪に問われた民主派の政治家多数に有罪判決が出されると、これを受け、これまで非常勤で香港の最高裁でも裁判官を務めてきた外国人判事が相次ぎ辞職表明をしています。その1人であるイギリス人のサンプシヨン

判事は、フィナンシャル・タイムズ紙に寄稿し、香港は徐々に全体主義体制になっていると述べています。こうした状況では、例えば国際仲裁地としての香港の魅力が低下することは避け難いと思われれます。

こうした中国政府の政策を受けまして、国際社会の香港に対する視線も厳しさを増しています。

中でもアメリカは国安法制定を受けて、2020年から香港に対して制裁措置をとっています。香港にとって最も大きなインパクトになると想定される金融面での制裁はアメリカも回避をしています。しかしハイテクに対する投資を制限する対中制裁などは、香港も対象となっており、先ほど述べたTの制約も相まって、主にハイテク企業に支障が出ています。

また国安法の制定以後、中央政府の政策への干渉などを理由として、香港は代表的な国際ランキングで「世界一自由な経済」から陥落しており、欧米の社会や経済界から否定的に見られることが増えています。こうしたイメージダウンもまた、香港経済の足かせとされています。

米中新冷戦の状況が改善しない限り、こうした問題は長期に続く可能性が高いため、香港は欧米以外の新たな経済パートナーを模索しています。しかし、例えば東南アジア市場は、より近接するシンガポールとの競争にさらされます。また中東や中央アジアなどの「一帯一路」の国々との関係も、中国の国策として香港でも強化はされていますが、香港にとっては不慣れな土地でのビジネスとなります。一方、欧米から爪はじきにされているロシアは、香港を活用した金融に興味を持っていますが、逆に香港の政府や金融機関が、欧米とのさらなる関係悪化を恐れ、ロシアビジネスに注力することは躊躇しています。例えば2022年には、欧米が制裁を加えているロシアの富豪のクルーズ船が香港に接近しましたが、アメリカはこれを受けて直ちに香港政府に対し、香港がロシアの富豪の避難場所になると警告をしました。結局、船は2週間近く海に停泊したあと、接岸せずに香港を離れることになったというわけです。

香港の強みと習近平政権の政策

こうなりますと香港は、ますます中国大陆に対して依存を深めざるを得ません。しか

し最近の習近平政権の政策の方向性は、香港の持つ強みとはうまくかみ合っていないようにも見えます。

習近平主席が、不動産危機などによる経済の減速に直面しつつも、中国経済のてこ入れに消極的であることが、最近大きく報じられています。なぜ中国政府の経済政策は弱いのか。その理由について、アメリカの中国ビジネス専門家のスコット・ケネディ氏がさまざまな聞き取り調査を行った結果、四つの説を挙げています。

第1に「He doesn't know.」彼つまり習近平氏は分かっていないという説で、部下が習近平氏に正しい情報を伝えないため、経済の実態を彼が理解していないという見方です。第2に「He doesn't know what to do.」彼は事態を承知しているが、状況があまりにも複雑すぎて、策が打てないという見方です。第3は「He doesn't care.」彼は気にしていないという見方です。経済が悪くても、それよりも国家の安全や、政治が重要と考えていると見ます。そして最後が「He doesn't agree.」不動産のてこ入れや消費喚起などの需要サイドの政策をとるべきという、主に西側のエコノミストの意見に対し、習近平氏は賛成をしていない。むしろハイテクやITを重視し、イノベーションで欧米に勝

ろうとする現在の政策が正しいと考えているという説です。ケネディ氏によれば、現在多くの者が支持するのはこの第4の説であり、そのことは先週閉幕した共産党の三中全会で、中国式現代化という、欧米と異なる発展の路線が大いに強調されたことから、説得力を増しているかもしれません。しかし、そういった政策の成否の見込みはおくとしても、金融、不動産、サービス業が国策の重点から仮に外れているとすれば、香港の強みは政権から重視されなくなる危険があると言わざるを得ません。というのは、香港はそもそも製造業をほとんど持たない経済だからです。

実際、香港がこれまで得意としてきた従来型の中国ビジネスは、多くの面で限界を露呈しています。

まず、いわゆる「爆買いビジネス」の終焉です。香港は世界でも最も早くから中国大陆からの観光客を受け入れ、その購買力によって小売りや観光を発展させてまいりました。しかし近年では大陸の経済の低迷に加え、大陸の消費者の価値観の変化によって、以前のような商売が難しくなっていると言われます。例えば先月、香港の繁華街のある店舗の家賃が、最盛期の94%引きにまで下落したことが香港でもニュースになりました。

ここもかつては高級時計店として、大陸の観光客相手の商売で繁盛した店でした。

むしろ、最近では大陸の物価安を受けて、香港人が深圳で安い物や食事をする現象が話題となっているほか、安い大陸系の飲食チェーンやデリバリー、ネット通販などが香港に進出を深めている結果、一種のデフレ輸出を受けた小売業が深刻な不振に陥っています。

金融の世界では、かつて香港株式市場では、外貨の調達のために中国企業が次々と上場して盛り上がりを見せていましたが、近年香港は新規上場の低迷が目立っています。株価が低迷して上場の魅力が下がっていることに加え、中国企業の上場を、中国政府が上海や深圳に誘導する策をとり、香港が置き去りにされていることも原因と言われています。

「中国式現代化」の時代の香港の未来像

こうなりますと、中国がハイテク主導を目指す「中国式現代化」の時代に、香港が未来を描こうと思えば、新しいチャレンジに乗り出す必要があります。

例えば香港政府は近年、隣接する広東省およびマカオとの経済融合を進める「粵港澳大湾区」構想に注力しています。特に広東省とのイノベーション協力が一つの可能性として挙げられます。香港の大学にはノーベル賞を受賞したような一流の科学者が多数在籍しておりますが、その一部は中国との協力を理由にアメリカではむしろ法的に制裁されている研究者でもあります。香港はそうした研究者の受け皿になっているわけです。この利点を生かして、深圳の企業との産学協力を進めたり、あるいは金融機能を發揮して新興企業への融資を行ったりすることは、新しいチャンスにつながる可能性はあるでしょう。

また香港の資産管理業務には将来性が期待されています。世界の多くの富豪がスイス銀行に資産を持ちますが、そのスイスは近年、ウクライナ戦争を理由にロシア制裁に参加し、政治的な中立性に疑問符がついているとも言われます。香港が新たないわゆる「中立」的な資産管理地として、2027年にはスイスを抜いて世界一になるとの予測も存在します。

ただこうした方向性で発展するには、香港は従来の欧米諸国、あるいは不動産業に大

いに依存してきた経済構造を大きく転換することが必要になります。それは決して容易なこととも言えないと思います。

まとめ

以上、「新冷戦」の下での香港の国際関係の変化が、主に香港の経済に与えている影響を、簡単に見てまいりました。まとめますと、まず「新冷戦」的な政治と国際関係の激変の中でも、習近平主席は従来の香港経済が持ってきた強みを維持したいと考えていると言えます。

しかし現実には、香港内部での自由、中立性の揺らぎ、欧米との関係悪化、あるいは中国自身の政策転換に、香港経済は翻弄されている状態にあります。

香港経済が新たな活路を見出すためには、「中国式現代化」に適応し、大規模な構造転換を図るという、困難な道を進むことを求められるだろうと考えております。

【講演4】

頼清徳新政権の発足と米中台日関係

21世紀政策研究所 研究主幹／
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

はじめに

ただいま、倉田先生から香港の話がありました。香港は既に中華人民共和国の統治下に入っているわけです。台湾については、主張としては「台湾は中国の一部」としていますが、中華人民共和国は、台湾を今まで一秒たりとも統治したことはありません。違う空間です。

しかしながら、今お話があったような米中の大きな競争の下で、台湾がとても大きな焦点になっていっているのも事実です。そういう中で2024年5月20日、頼清徳新政権が発足しました。このポイント、タイミングを捉えて、米中台日関係について考えてみたいと思います。また、このシンポジウムは、中国情勢を研究するプロジェクトの一環ですので、中国の内政あるいは外政にどのように関わっているのかということにも意識をしていきたいと思っています。

蔡英文政権から頼清徳政権へ

まず台湾の中について少し見ていこうと思います。蔡英文政権から頼清徳政権になり



川島研究主幹

ますが、民進党政権が初めて3期目に入ったという状態になっています。蔡英文と頼清徳は、国というか、地方というか、台湾の位置的な認識についてはやや違いがあります。蔡英文は「中華民国台湾」という表現を使っていますが、頼清徳は総統の就任演説で「中華民国と呼ぼうが、中華民国台湾と呼ぼうが、台湾と呼ぼうが、それは同じである」と言ったわけですから「台湾」という言葉は、北京から見た場合、台湾の独立性を非常に強く表す言葉だと分かったうえで、こうした発言をしたのだと思われます。頼清徳の就任演説における歴史の説明の中では、孫文をはじめとした1949年以前の中華民国、台湾に来る前の大陸時代の中華民国につ

いて、一切触れませんでした。演説の最後にも、「今年は1624年、オランダが台南にゼーランディア城を造ってから400年である」として、台湾のグローバル化の始まりであると言いました。ゼーランディア城云々は、中国側から見れば、帝国主義の侵略であるという評価で、頼總統とは異なる歴史観を持っています。頼總統が語った歴史もほとんどが台湾史だけでした。

中国との関係性で言うと、民進党政権は92年コンセンサス、そして「一国二制度」を受け入れないという姿勢をずっと示しているわけです。蔡英文は、総統選挙実施前の李登輝政権が、香港において北京と作った一つの中国を確認したとされるこのコンセンサスについて、そういう事実があることを知っていると言っています。一方、頼清徳は、中国との関係を現状維持でいきたいと言ったに過ぎず、このコンセンサスに言及さえしませんでした。

現在、台湾において、92年コンセンサスを受け入れると言っている政治勢力は基本的に国民党です。柯文哲の民衆党もそうは言っていないません。そこは大変重要なことだと思います。また中国との経済関係については、蔡英文政権は経済面で中国への依存度を下

げる政策を進めてきました。これは明らかに成果が出ています。蔡英文政権下において、台湾はTSMCを含め、世界の半導体等のサプライチェーンの中心になってきました。そして頼清徳は就任演説で、「中国に進出している台湾の商人の方々は台湾に帰っていらっしゃい」と明確に伝えました。これは大変強いメッセージだと思えます。

安全保障面では、国民党時代にはやや専守防衛的な話を言っていたのに対して、アメリカの台湾関係法に基づく援助があることを大前提としたうえで、蔡英文はもう一歩積極的な部分を出していました。これは要するに、中国への対抗を強めることになります。また、台湾のことを積極的に「インド太平洋」に位置付けています。これも蔡英文政権から頼清徳政権へ継承された戦略ということになりますが、アメリカや日本が言っている「インド太平洋」、その中に自分たちを明確に位置付けて、台湾はインド太平洋の要地にあるのだと言っているわけです。これは頼清徳の演説でも顕著です。これによって、アメリカと日本の戦略に自らを強く位置付けようとしています。

そうした中でアメリカの要請もあって、蔡英文が徴兵制度の延長を決め、頼清徳もこの政策を継承しています。もちろん徴兵が延びることは、若者からは不評なわけですが、

世論調査全体としてはポジティブな反応が多い状況になっています。また、最近ではアメリカの関与はやや強まっており、現在アメリカ軍が台湾にすることを蔡英文が肯定し、可視化する状況にまできています。

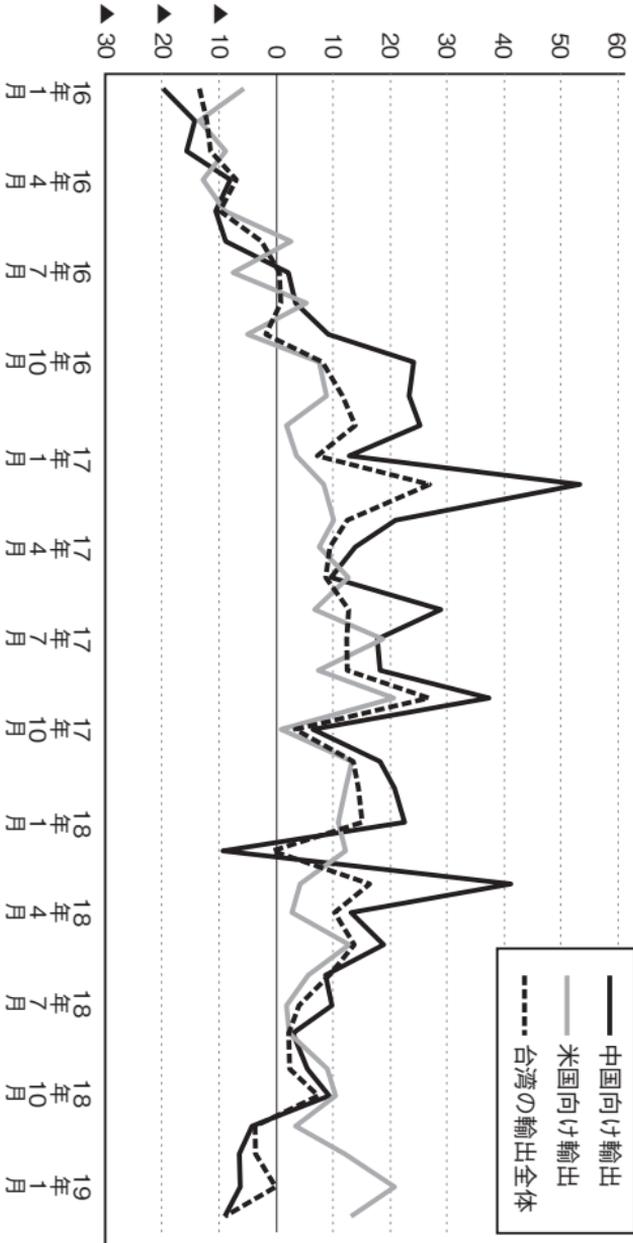
次に中国と台湾との経済関係です。資料7をご覧いただくと、蔡英文政権下において、対中経済依存度が下がったことが分かります。

続いて、台湾の国立政治大学選挙研究センターが経年的に調査を続けている台湾の世論調査をご紹介します。

まずは、自分が何人かというアイデンティティに関する調査です。「台湾人ですか」「中国人ですか」「中国人でもあり、台湾人でもありますか」という質問をしています。自分のことを「台湾人である」という傾向は年々増加していて、2024年6月時点で64・3%までできているわけです。「中国人でも台湾人でもある」という人も30%前後います。ただ、注意していただきたいのは、この「中国人」というのは「中華人民共和国の国民」という意味ではありません。これは中華民国や概念上の中国も全部含む概念です。そして自分のことを「中国人」だと答える人はほばいないという状態になっています。

(前年同月比、%)

資料7 台湾からの国別輸出伸び率



(出所) <https://mediamonex.co.jp/articles/-/11253>

す。台湾化が進んでいるということです。

次に政党の支持率の調査ですが、現在、大変大きな変化が起きています。民進黨は3割前後の手堅い支持率があり、国民党もやや回復して2割くらいの支持率があります。もともと台湾は二大政党制ではありませんが、無党派層が半分弱、45%前後いるという状況にありました。つまり選挙をやると、この無党派層の奪い合いになるわけです。ところが最近、この無党派層が激減を始めています。無党派層が第3政党である民衆党に吸収されていて、民衆党の支持率が今現在15%を超えてきました。これは大きな変化であり、二大政党制への疑義と言ってもいいくらいです。

ただ、民衆党の支持層は基本的に20代を中心にした若者層です。もちろんこの政党が泡沫になるかもしれないという話もありますが、こうした二大政党制への疑いは残っていくと思われれます。民衆党が倒れても、それに代わる政党が出るのかもしれない。

また、次も有名な世論調査ではありますが、台湾について、統一するべきか、独立するべきか、などを聞いたものです。これもこの2、3年で大きく変化しました。「永遠に独立がいい」が大きく伸びて、30%を超えてきています。そして「現状維持をしてか

ら将来を決めたい」という人も27%いますので、この二つを合わせたいわゆる現状維持派が6割を超えています。「やや独立」が22・4%いますので、「現状維持派とやや独立」で80%。そこに3・8%ほどの「すぐ独立」を加えると85%くらいになります。つまり現状維持派と独立派で85%いるのが今現在の台湾社会です。統一を望む人たちは、「やや統一」の5・5%と、「すぐ統一」の1・1%で、両方を足しても6・6%です。

私は、現在の台湾社会において、「中国と統一するのか」「台湾が独立するのか」という対立軸はないと思っています。基本的には現状維持であって、つまり統一されたくないということなのです。独立しようとする戦争になるかもしれないと思っている人も結構多いですし、とりあえず統一されたくないと言っている人も含め、そういう勢力が8割5分いるということなのです。ですから統一を望む人はほとんどいません。

ただ問題は何かというと、統一を望まないとしても、どのようにして現状を維持するのか、あるいは何をもって現状維持と考えるのかという点ではさまざま違いがあることです。中国とちゃんと対話をしようという人もいれば、アメリカと一緒にあって抑止力を高めようという人たちがいるわけです。

以上が台湾の状況であります。台湾についてもっと詳しく述べるのであれば、少子高齢化の問題、社会保障の問題など、その他、いろいろなことがあります。本日は中国との関係性のほうを優先してお話ししました。

習近平政権の台湾政策

では中国はどうか。先ほど「中国式現代化」という話がありました。それは何かというと、2035年までに実現する「社会主義現代化」のことです。習近平国家主席は、2017年の19回党大会（中国共産党第19次全国代表大会）で、「2049年に社会主義現代化強国になる。そして2035年に社会主義現代化を成し遂げる」と言いました。その社会主義現代化は、中国式現代化という言葉で、昨今は表現されています。

2035年の目標に関連して、最近出てきたのが2029年という数字です。2029年は中国建国80周年になりますので、それまでにある目標を達成するとしています。いずれにしても2049年がゴールであり、2035年は中間点、さらに最近になって2029年という中間点に向けた中間点も設けられたということになります。そ

ここで目標を前倒しして2029年までに中国式現代化をやるのだと、最近は言われるようになってきています。

そして、2049年には「中華民族の偉大なる復興の夢」を実現するということになっていきます。この「民族の夢」は台湾統一の枕詞まくらごころばとして使われてきました。また2049年には中国が「国際社会の舞台の中心に躍り出る」という表現もありますから、アメリカに追いつき、追い越すことを意味している。そのように一般的に言われているわけです。ですから、台湾の統一についても、およそ2049年が最終ゴールで、2035年は中間点とされていると、言葉のうえでは見ることができるだろうと思います。あくまでも言葉のうえで、です。実際にはいろいろな行動がありますし、台湾についてはいろいろ突発的な事故があるかもしれませんから何とも言えませんが、言葉のうえでは中国はそう言っているわけです。

そして今、米中間は強い競争関係にあります。互いに競争をしながら、互いに衝突をしない、協力すべきは協力すると言っているわけです。だからこそコミュニケーションを大事にして、関係をマネージすることが米中関係の基本であります。ここはホワイ

トハウスも中国側も同じようなことを言っています。

ちなみに、米中関係において台湾が重要になっているのはなぜかという点、それはアメリカと中国における競争の焦点と台湾が深い関わりを持つからです。まずは、軍事安全保障あるいは地政学的な対立です。先ほどのインド太平洋もそうかもしれません。そしてテクノロジー、特に半導体のようなハイスペックな軍事転用可能なテクノロジーです。TSMCも焦点になります。さらに、民主主義、人権といった価値です。こうした米中間の競争のポイントになっているものすべてにおいて、台湾がその重要性を高めているわけです。

だからといって中国は、台湾統一という目標をやめるということはないわけです。台湾の人たちは統一を全く期待していませんが、中国政権は、実現したいとずっと考えています。そのために現在中国がとっている政策は、圧倒的に軍事力を高め、それを台湾の人々に見せつけることです。軍事演習等をやり、またグレイゾーンの浸透をやる、あるいはサイバー攻撃をやる、そして海底ケーブルを「偶然」切るようなことをする、また、経済制裁を加えたりして、台湾の人々が統一のほうに向かうように、何とか自分の

ほうに来るように仕向けているわけです。

ただ先ほど申し上げたように、現状維持派とやや独立派が85%いますので、その人たちを変えていくのは極めて困難だと思われれます。そうした中で、おそらくは中国側もさまざまな判断をしているはずです。そして、もしも自分たちの政策が間違っている、うまくいかない判断したときには、軍事的な圧力レベルを上げてくるのだらうと思われれます。

では、2024年の台湾の総統選挙の結果について、中国側はどう見たのでしょうか。例えば当選した民進党の頼清徳が40%程度の得票率しかなかったことについて、独立支持者が減っていると読む面も中国ではあつたらうと思います。一方で民衆党が26%の得票率だったわけですが、実は民衆党は92年コンセンサスを支持していません。けれども中国はその部分を捨象して、中国が敵視している民進党の得票率が減ったことをもって、自分たちの目標が成功していると評価している部分もあります。このように、正しいか否か別にして、中国には中国なりの評価があると思います。

これは非常に大事なところですよ。台湾の中でどうかという話と、中国がどういう政策

をとって、どういうふう台湾の状況を評価しているのかという話がそれぞれあるわけです。そして後者が大事なわけです。中国自身の評価によって、そのフィードバックによって、中国の政策は決まります。ですから、いわゆる台湾有事を考えると、中国自身が自分のやっている政策の達成度、評価をどう見積もっているのかを常にチェックしていく必要があると思います。もちろん台湾有事なるものが本当に起こり得るのか、またその有事の内容についても、軍事侵攻や台湾の海上封鎖など、いろいろあるとしても、まずは中国側を見ていくことが大事です。

そして中国が従来の方策を失敗と判断して台湾への圧力を強める場合、果たしてそれをどう上げるのかについても、多様な可能性が有ります。いきなり攻め込むという議論もありますけれども、台湾といっても範囲は広いですし、いろいろな可能性があるので、また加えて中国に進出している台湾企業への圧力、あるいは台湾と仲良くしている国への圧力等々もあるだろうと思われれます。

アメリカの台湾政策

アメリカの台湾政策は中国に厳しいところがあります。バイデン政権の大統領就任式には蕭美琴（しやうびきん）代表が参加したように、台湾への歩み寄りを見せています。またアメリカ政府が台湾の官僚等々と会うルールを新しく定めて、従来は会えなかった人と会えるようになった部分もあります。また加えて、アメリカはインド太平洋の戦略の中に台湾を位置付けましたし、ブリンケン国務長官の2022年5月の対中政策の演説の中でも、中国こそが台湾の現状を変えているという批判的な表現をしました。

そうした意味で、アメリカは台湾に寄り添うことを明示してきたわけです。それは、日米のさまざまな会議やサミット等にも影響を与えて、「台湾海峡の平和と安定」という言葉が多く盛り込まれるようになり、中国はそれに強く抗議をするようになっていったことにも示されています。2022年8月のナンシー・ペロシ下院議長（当時）の台湾訪問の件が有名ですけれども、それだけではないということです。

台湾有事論はいろいろと叫ばれています。確かにアメリカの中でも台湾に何かあった場合は、対処するべきだという議論はあるわけです。しかし世論調査などを見ると、アメリカ自身が具体的に軍を派遣することについては、ネガティブな声が多数あるので

す。さらに、トランプ氏自身は台湾への関心は、バイデン政権ほどおそらく高くない。しかし、たとえ関心が下がるとしても、さまざまな政策が既に制度化、法律化されていますし、長期的な米中の競争関係も変わりません。中国の動きはもつとアグレッシブになる可能性が高いので、そうした意味ではたとえトランプ政権になったとしても、台湾への関心は相応に高い状態が続くのではないでしょうか。それに、トランプ候補の外交・安保ブレーンとされる人々の対中姿勢は厳しいものがあります。もちろん不確実性があるので今は何とも言えません。

日本の台湾政策

最後に、日本について簡単に触れて終わりたいと思います。このような米中の競争の中で台湾がクローズアップされるようになりましたが、日本の場合はリズムが少し異なりました。日本や東アジアの感覚では、中国が海洋においてアグレッシブになっていったのは2008年から2010年で、言葉のレベルで変わっていったのは、2006年から2008年です。アメリカよりも相当早く変化を感じ取ったのです。しかし、その

頃、アメリカは全く日本の中国論に反応してくれなかったのですが、日本のほうからするとあの頃に大きく中国が変わったという印象がありました。

そういう中で2009年〜2010年にかけて、日台間ではさまざまな話が出てきました。2010年に財団法人交流協会（現公益財団法人日本台湾交流協会）と亜東関係協会（現台湾日本関係協会）との間で「日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」が交わされました。この中には、昨今話題になっている日本の海上保安庁と台湾のコーストガードとの海上協力、これを含めた関係性を築こうという条文が入っています。そして、2011年の東日本大震災で、台湾からの義援金が日本に集まります。これによって日本の国民が台湾に大きな関心を持ち、国会においても超党派的に台湾との協力をもっと進めようとなりました。そこで投資協定、オープンスカイ、さらには漁業協定へと進んでいきました。これは民主党政権から自民政権へと、継続していきました。

2012年12月、安倍政権が成立します。安倍政権は台湾寄りの政策を明確に示して、蔡英文政権支持に向かおうとしたわけですが、福島の食品問題があつてなかなかうまくいきませんでした。最近では福島の食品問題が解決された部分もありますし、台湾有事

論もある中で議論がどんどん深まり、日台でどういう協力ができるかなど、いろいろな議論がなされています。ただ、政治家、それも特定のグループに偏った関係性が強まりすぎないように、バランスを保つことが肝要です。

台湾問題をどう見るのかについては非常に難しいことがあります。私としてはあまり敏感になり過ぎてはいけないのではと思っています。例えば昨今、金門島周辺で台湾側の漁船が中国に拿捕されましたが、中台双方で非常に冷静に処理をされています。台湾の1隻の船が中国の12海里以内に入ってしまったわけですけれども、それを台湾側も認めて粛々と行政面で処理しようとしています。金門の漁民からすれば、これまで使ってきた漁場で突然捕まったので不満が募りますが、両岸ではエスカレーションをさけています。また、台湾有事なるものも将来あるにしても、それは突発的というよりもいろいろなプロセスの中で発生するでしょうから、そのプロセスをしっかり読み取っていくことが大事です。そして中国側の状況判断や、中国自身の政策の評価も大事なことです。

また、中国について、国内でいろいろ問題を抱えると、外にはけ口を求めるといって、

いわゆるはけ口論があります。これについては、最近の「フォーリン・アフェアーズ」(米外交問題評議会が発行する国際政治ジャーナル)に、アメリカのはけ口論の「myth (神話)」という論文が掲載されていましたので、ご紹介します。^(註)

以上、台湾問題をどう見るのかについては、非常に敏感ではありませんけれども、「中国か、台湾か」という二分法で選ぶのではなくて、中国ともちゃんと付き合いながら中国にしっかりと物を申していくこと、しっかりと意見を伝えることも大事ではないかと思っ

思っているところです。私の報告はこれで終わりたいと思います。

(註) M. Taylor Fravel, "The myth of Chinese diversionary war", *Foreign Affairs*, September 15, 2023. <https://www.foreignaffairs.com/china/myth-chinese-diversionary-war>

パネルディスカッション

【パネリスト】（順不同）

21世紀政策研究所 研究委員／

ニッセイ基礎研究所 保険研究部 主任研究員

片山 ゆき

21世紀政策研究所 研究委員／

慶應義塾大学 総合政策学部 准教授

鄭 浩瀾

21世紀政策研究所 研究委員／

立教大学 法学部 教授

倉田 徹

【モデレータ】

21世紀政策研究所 研究主幹／

東京大学 大学院総合文化研究科 教授

川島 真

中国社会と国際関係の動向を見るうえで大事なこと

川島 皆さまも既にお気づきかと思いますが、本日のシンポジウムは、前半の二つの講演と後半の二つの講演では、内容が大きく異なっています。それでも何かまとめるようにしていきたいと思います。

本日の講演において、全体を通して話された内容としては、中国において経済が失速している、国内において問題が山積しているということでしたが、やはりその内容をそれぞれの分野できつちりと見ていかなければいけません。また、意外であったかもしれないが、地域ごとにも状況が大きく違うということもあります。そもそも中国は広く多様性がありますので、ある一面だけを見てはいけないということは前から言われていることです。ものを見る際にはマクロで見ることが大事ですが、ミクロで見ることが大事であると思っています。

片山先生のお話では、社会保障をめぐる中国の政策という大きな話に加えて、地域の格差や違いを浮き彫りにしていただきました。鄭先生のお話では、都市と農村の違い、あるいは都市と農村の融合という、それぞれ違った両面を捉えていただきました。また

倉田先生が話された香港ですが、香港と中国との関係でいえば、全く中国とは違うリズムで動いていた香港が中国の影響を強く受けるようになってきているという状況です。どのようには香港が香港としての特殊性を作ったらいいのか、そこをお話しいただきました。ただ、香港に関しては、習近平は一国二制度を続けているつもりですから、そうした意味では従来からの政策を変えていないと言っているわけですが、われわれから見ると大きく中国の香港政策は変わったということになります。また、私が話した台湾については、もちろん香港とは全く別の空間ではありますけれども、中国が台湾にどういふふうに働きかけるのか、どのように行動を起こすのか、起こさないのかという問題は、中国の内政と深く関わるわけです。ですから、そこは完全に切り離して考えることができな思っています。

三中全会の評価

川島 では、まず私からパネリストに少し質問を差し上げます。そして視聴されている方からも既に質問が来ていますので、その質問へパネリストからお答えいただきながら、

議論をしていきたいと思ひます。

まずは、三中全会のことを伺うのが筋だろうと思ひます。今回の三中全会は昨年末の中央経済工作会議、その前の金融工作会議もふまえて開かれたものです。内容的に新しさがないという意見もありますが、「中国式現代化」という言葉が非常に強く出てきた会議でした。また「2029年」という数字、そして中国建国80周年という目標設定も出てきました。中国がどういふふうに経済にてこ入れをするのか、経済的対策をどうするのかという観点でいうと、あまり劇薬なるものはないように見えるかもしれませんが。しかしそれでもなお、一定の方向付けがされたと見ることができます。

片山先生が話された社会保障の分野、また農村も確か三中全会のコミュニケーションに書かれていたかと思ひます。そこで、まずは片山先生、鄭先生に、三中全会をどう評価されるのかをお伺いしたいと思ひます。それから、倉田先生にはご専門の香港についての評価をお聞きしたいのですが、香港の部分がコミュニケーションに出たのは1回だったでしょうか、あまり出てこなかったかもしれません。であれば、倉田先生がいろいろな機会でおっしゃっている香港が中国化しているということについて、その言葉の意味、そし

てその言葉がこれだけ強く打ち出されてきたこと、それをどのように見るのかをお伺いしたいと思います。

それでは片山先生から順番にお願いします。

片山 三中全会の決定の内容から、社会保障関連のワードを検索してみました。例えば年金では、老後保障を含めた「養老」は14回、「医療」も14回、「失業、労災、介護」は1回ずつ出ています。それ以外になりますが、一番多かったワードは「就業」の15回です。また、「社会保障」は4回、「社会保険」が1回でした。これをふまえても、社会保障分野では、やはり「老後保障」と「医療」、さらには「就業」といった視点で、まとめられていることが分かります。全体的に見て、昨年の政府活動報告と比較しても、今後について書くべきことはきちんと書かれている、触れられていると評価しました。

その中で私自身は、今後の社会保障に関して財政をどう振り分けていくのか、地方財政をどう強化していくのかといった点にかなり興味がありました。これに関しては、社会保障そのものに対して財政を強化するというよりは、もっと範囲を広げて、いわゆる

民生を重視し、社会保障も含めた教育や就業といった人々の暮らしに対して、財政を強化していくと理解しました。社会保障だけがピンポイントで多くなることはないと思いますし、共同富裕の実現に向けた生活の底上げをしていこうと思っています。

先ほどの報告でも少し触れましたけれども、金融工作会議で特に強調されていた分野が、老後保障と金融包摂でした。金融包摂に関しては、金融になかなかアクセスできない社会的弱者や高齢者をどのように包摂していくのか。そういった視点がかなり細かく書かれています。具体的にインクルーシブ・インシユアランスという新しい言葉も使い、ここを強化していくとしています。

もちろん既存制度の改革をどうしていくのかという点もあります。年金の給付開始年齢の引き上げにも触れていますけれども、それよりも人々の暮らしを全体的にどうよくしていくのか、包括的な形で書かれていると思っています。

鄭 私も同じことが言えると思っています。包括的な内容が書かれています。しかし、具体的にどう進めていくのか、農村の政策に関してはまだはつきり見えてこないという感じです。

まず包括的な内容としては、引き続き農村の振興政策を強調していると思います。土地制度の改革を加速化し、土地の規模経営を図ること。そして最近よく出てくるのは集団経済組織法の制定です。これも基本的には、土地に対する農家の請負権、権益を確定する方向だと理解しています。それから農村の産業発展です。これも先ほど報告しましたが、農村においては第1次産業、第2次産業、第3次産業が融合した発展が提唱されています。これからは、県を中心とした都市化、そして産業化が進むことになるだろうと思います。

一方で具体的な内容、つまりどのように進めていくのかに關してですが、こちらも先ほど報告しましたように、家庭生産請負制という土地制度の構造問題が存在しています。また現在の政策は、人口減と高齢化に対応して改革されなければならないところもありますので、今後の課題になりそうな気がします。

倉田 まず三中全会と香港についてですが、香港メディアの報道によりますと、川島先生がおっしゃったように言及が非常に少ない。一生懸命数えて3回あったという報道を見たように覚えています。直接、香港と書くところは多くはないわけです。もともと一

国二制度ですので、必ずしも中国の党の決定に香港が大きく出てくることなく、それは不自然ではないはず。

ただここ数年、香港の政財界の、党の政策文書に対する態度は、随分変わってまいりました。これは国策であるし、また香港を含めた中国の経済の行き先、方向性を定めるものだから、しっかりと学ばなければいけないということで、その精神を学ぶ会のようなものが、今後次々と政財界で開かれる可能性が高いと言われています。

その中で注目されているのは、三中全会の文書にあった「香港の国際金融センターとしての地位を強化する」という言葉です。これは先ほど報告の中で紹介した、2022年の習近平主席の講話の中の、香港の経済の独自性を維持するというものが、引き続き行われているということだろうと思います。

ただ問題となるのは、香港の重要性を強化する具体的な策がどこまで出るのかということです。非常に警戒されていることとして、上海の国際金融センターとしての地位を高めるといった言及も同時にありました。つまり国内に新しいライバルが出てくることも考えられるということです。

今回の三中全会全体のテーマは、「中国式現代化」という言葉だったと思うわけですが、私もこの言葉には非常に注目しております。2年ほど前から中国政府、党が繰り返している言い方です。結局のところ「中国式」というこの言葉は、これまで言われてきた中国の特色ある社会主義ですとか、社会主義市場経済といった言葉も含めて、要するに欧米型ではないということが深く含意されているわけです。そうなってきますと香港のような、非常に欧米式のシステムを持ってきた場所にとっては少し厳しいものになります。

そしてもう一つ注目したところは、「改革」という言葉が非常に多く繰り返されたことです。一時期「習近平は改革家である」という記事が新華社から配信されて、なぜかこれが取り下げられたという不思議な報道も出ていました。三中全会に至るまでの新華社の報道では、とにかく「改革」という言葉を繰り返したわけです。これを改革開放の継続と捉える向きもありますけれども、ただ一方で改革を強調して、開放はあまり強調していないと言えると思います。

改革というのは、おそらく、本日鄭先生や片山先生がおっしゃったような、国内にお

けるさまざまな実際の行政面での改革であって、そういったことをひっくり返るめて表現する方向性ではないかと考えます。しかし、対外開放があまり強調されないようになりますと、一国二制度という言葉の意味がかなり変質しているのと同じように、改革開放も同じ言葉を使っても変質したものになっていってしまうのではないか。そうなった場合には少なくとも香港のありようにとっては、あまり有利ではないかもしれないと感じた次第です。

川島 今回の三中全会のコミュニケの内容は、サイトで検索すればすぐに出てきます。それをご覧いただければ分かると思いますけれども、「改革」のほうが「開放」よりも圧倒的に数が多いわけです。また「改革開放」の4文字も多く使われていますので、「開放」も言っているのですが、明らかに重点は「改革」にあることが分かります。ですから習近平は「改革開放」という言葉を使いながらも、頭の中では「改革」が圧倒的に重要になっていると言えるわけです。

中国式現代化ということを習近平が強調する中で、それは何を意味するのかという議論がいろいろあります。倉田先生のお話は、新しい何かを作るという意味であって、

香港の場合にはそれが従来の欧米に依存する形を全部変えることで、習近平の言うところの中国式現代化に合わせていかなないといけないだろう、ということであり、またそれは大変な道だということ。しかしこれは、香港だけに限らず、実は社会保障の面でも、あるいは農業や農村の面でも共通しているところがあるわけです。いろいろな面で中国式現代化という言葉で表現される新しい何かに合わせていかなければならないわけです。もちろんこれは従来の習近平政権でもやってきたことではありません。習近平が想定する政策の中にそれぞれの分野、部分を位置付け直していくことになるのだろうと思っと思っています。

社会保障に絡めた民間企業のビジネス

川島 では次に片山先生にご質問です。今現在、遼寧省を含めた東北三省は依然厳しい状態にあります。介護保険については、試行段階であって、なかなかうまくいかないところもあり、全体として調整しているところなのでしょう。しかしもう一方で、先生がおっしゃるように地域間の格差の問題が非常に大きいわけです。これをどう解決するの

かは、なかなか難しいところがあると思います。聞くところでは、老人、カッコつきの老人になりますが、これらの方々が入れるようなさまざまな施設を造ろうという動きがあると思います。

そこで、この格差という問題を利用というか、その不満を解決することをチャンスとして捉えて、ビジネス展開をするとか、そういう動きは中国にあるのでしょうか。本日のお話はどちらかと言うと政府側の財政に絡めたお話でしたので、社会保障領域に民間企業がどう絡もうとしているのか。そのことについてご紹介いただけますでしょうか。

片山 中国の高齢化は、とても大きな課題です。高齢化だけでなく、少子化も課題で、少子化対策もしなければいけないのですが、高齢化、特に介護の問題が国にとっての大きな課題となっています。高齢化や介護に関する問題を、まずは国家レベルの問題に引き上げているというのが、今の状況です。

介護事業とビジネスをどううまく組み合わせていくのか、融合していくのか、ということですが、中国の場合は介護保険制度そのもの、ということになります。中国の介護保険制度は、日本の制度と違って、多くの地域で民間の保険会社が引き受けていると

というのが現状です。上海の場合は上海市政府が実施していますけれども、それ以外の試行段階の地域の多くは、現地に進出した保険会社の支店が、地方政府と連携して介護保険制度を作っています。先ほど鄭先生のお話にありました国家と社会が融合した官民一体のイノベーションではないのですが、地方政府と民間企業の連携がかなり進んでいます。しかもそれが、いわゆる公的な制度において進んでいます。

また、保険会社は介護保険制度を運営しますが、実際のサービス提供においても、保険会社が推進しています。そしてそれ以外の介護事業に関するビジネスも、中国の急速な高齢化を考えれば、今後も重要な事業になっていくと思われる。先ほどお話ししましたが、晩産化も進んでいます。出産する時期が遅くなれば、子どもを育てる時期と親を介護する時期が重なりやすくなります。つまりダブルケアの問題です。

これらのことを考えますと、一人っ子世代の夫婦が、それぞれ長寿化する親の介護を担っていくのは大変厳しい状況です。介護事業のサービスを大いに活用していく必要があるかと思えますので、制度の運営や現金給付といった部分に加えて、サービス事業等々も今後重要な産業になってくると思えます。

社会保障面から見た農村と都市の違い

川島 もう一つお伺いしたいのですが、本日の鄭先生のお話との関係です。中国の場合には、農村と都市とでは社会保障制度が違います。まず、農村では社会保障制度はどうなっているのでしょうか。また、鄭先生のお話では、新しい動員や都市農村融合など、いろいろな政策が進められているとのことでした。それらは社会保障の観点から見た場合、どのようなことが言えるのでしょうか。

片山 先ほど川島先生もおっしゃっていましたが、中国では格差の問題があります。特に都市と農村の社会保障における格差は、現在も大変大きい状態です。医療面でいえば、例えば入院して手術をした場合、サービス給付があるのですが、そこには格差がありません。そして医療を受けた際の自己負担の金額についても、制度的には農村部のほうが自己負担は高い状況です。所得が低い人のほうが、相対的に高い自己負担をしている、そういう意味での格差もあります。

上海市で、高齢者がどういう生活をしているのかを見に行ったことがあります。上海市の都市部では、豪華で高級な高齢者施設を見ました。高齢者大学といわれるような高

高齢者が一つの施設に集まって習字をしたり、ダンスをしたりしていました。その施設を見たあとに、上海市の郊外でいわゆる農村といわれる地域に行きました。

そこでは、制度や施設は都市部ほど整っていないのですが、以前は誰かが住んでいて、今は都市に移住して空き家になっている建物のリノベーションして、みんなが集まれる集会場のような形に変えていました。そこで比較的若くて元気な高齢者が、さらに年上の高齢者を支えていました。例えば一緒に昼食を食べたりしています。朝食と夕食は自分で食事を作れなくても、とりあえず昼食だけは食べられるので、何とか1日の生活は成り立つということです。農村とかにおいては、共助というのでしょうか、地域の助け合いがかなり根付いていて、そこに対して市政府等々が予算を振り分けています。このように、都市と農村では、社会保障のあり方やサービスのあり方は、現状として大きく違うと思います。

農村の人に「都市部にある施設に入りたいですか」と聞くと「入りたくない」とおっしゃりました。「やっぱり地域の人たちと一緒にいたい。けんかもするけど、おしゃべりをして一緒に生活をしていきたい」とおっしゃっていました。格差はありますけれど

も、実際にそこに住む人がどういったことを必要としているのか、そこも含めて格差を
考えていく必要があるかと思っております。

— 農村の産業政策は主に誰がどこで行うのか

川島 では鄭先生に質問です。本日お話しになった動員型発展ですが、その動員の手法
の一つとして、幹部間の競争を促す手法があることをはじめ、動員の手法についてよく
分かるお話でした。その中で、私がお伺いしたいと思ったことは、いま進められている
都市と農村の融合、あるいは企業誘致について、これらが想定されているエリアは結局、
都市に近い農村なのではないかということです。

開発援助の世界でよく言われるのですが、支援の成果が上がりやすいのは一般に都市
に近いところですが、ポツンと一軒家ではありませんが、ポツンと離れているようなところ
では、なかなか成果が上がらないため、都市の融合とかはできないわけです。習政権
の前期の政策であった貧困脱却もそうでしたが、やはり中国は成果が上がりやすい、や
りやすいところからまずやっていると思っていいいでしょうか。

鄭 おっしゃったとおりです。都市に近い農村と言えば県だと思えますけれども、現在の農村政策で明らかなのは、県を中心とする産業発展だということです。しかしながら動員型発展のモデルの中では、さまざまな矛盾も存在しています。一方で県を中心に都市化と産業化を進めていくことが強調されていますが、他方で何もないうようなエリアでの道路の建設、インフラ設備の改善なども強調されています。これだと人が住んでいないところに資金が投入されることになりますので、県を中心とした都市化の方向性ではないと感じるところもあります。このような矛盾があるということも、いま私を感じているところです。

川島 本日の鄭先生のお話の中でふれられたもう一つの大きなキーワードを今おっしゃってくださいと思います。県を中心にする、あるいは県から郷、そして村へというラインをしっかりと作ろうとしていることが、今の中国の方針であるということですね。しかし県もいろいろだと思えます。都市型の県であれば、ある一定数の企業もいるでしょうし、ある程度の資金もあるから、県が中心になってやっていくという話は分かるのです。そのような力のない県はどうするのでしょうか。

中国の場合には県の上に市があり、そしてその上は省になります。市や省と県との関係はどのように見ればいいのか。県はある程度自立性があるのか、それとも市や省がマクロコントロールするのか、そこはどう見ればいいのか。

鄭 ささまざまな見方があると思いますけれども、まずはノルマや指標の設定から分かることがあります。特定の政策に関しては省から市、市から県とトップダウン型にノルマが設定されます。そして各行政レベルで、そのトップが責任を負うことになっているので、そういう意味では連帯責任になっていると思います。

また、特定の政策を達成する、執行させるためには、財政支援が必要です。政策によって違うのですが、さまざまな資金が省や市といった上のレベルから県のレベルに降りてきます。例えばインフラ設備に関しては省からの支援金もありますし、他の政策に関しては市からの支援金を作られたりしています。

さらに、以前実施した動員型の貧困支援からも言えることがあります。官僚をあちこちに派遣しているので、省とか市のレベルの官僚が村に滞在しています。これによって、一対一の連携関係ができています。垂直型の政策執行が強化される一方で、特定の行政

レベルを超えて、直接的に個人個人での関係を作ることが可能になっています。そういう意味ではさまざまなイノベーション。カッコつきの「イノベーション」ですけれども、新たな方法が模索されているところではないかと思えます。

川島 中国の農村には、もともとは自治があります。鄭先生もおっしゃるように、最近では農村人口が変動しているわけですが、そのような変化はあるにしても、農村には農村なりの自立性があるって、そこに郷があつて、その上に県があるというつながりでした。しかし、その郷・鎮から農村にまで統治が深く入り込んできていて、その統治の手法が省から一本につながっているとありますと、従来からある村民自治はだいたい崩れてくるでしょう。都市部においては、末端にまで統治が入っているのと同じように、農村部においても村の中に入り込んでくる。そういう統治体制がしっかりできていることがよく分かります。

香港のあり方は一国二制度から一都市二制度へ

川島 倉田先生への質問です。本日もお話がありましたけれども、香港がこれからどう

なっていくのか、お聞きしたいと思います。中国政府は香港に対して一面ではさまざまな法律や安全条例等々を作りながら、国家の安全の名の下に西側諸国が社会に入り込めないよう、強くコントロールしています。また一方で、香港を北京や上海と同じ列に並べていこう、あるいは広州、深圳といったデルタ地帯と一体化させていこうとする方向性も見えます。しかし一国二制度という言葉をなくそうとはしていません。

これは言葉のうえだけのもので、本当のところは香港を一体化させていく方向だと見るべきなのでしょう。それとも、習近平自身にはなにか線引きができていて、別のものとして扱っているつもりだと見るべきなのでしょう。ポイントは司法のところにあるのでしょうか。先生はどのように見ていらっしゃいますか。

倉田 以前から申し上げているのですが、おそらく習近平政権における香港のあり方、理想像は、一国二制度というよりも一都市二制度ではないでしょうか。かつては中国という国の中に、大陸の社会主義と香港の資本主義がありました。その場合の資本主義というのは、必ずしも経済の資本主義だけではなくて、政治体制あるいは川島先生がおっしゃった司法とか、さまざまな体制面を全体的に見て資本主義あるいはイギリス式とい

いますか、その特徴を持ってきた。これが従来の一国二制度でした。

しかしながら現在は、政治に関してはかなり中国式になっているわけです。法律での厳しい自由の制限、あるいは議会が政治に対する翼賛的な議会になっている。こういった特徴はかなり中国式です。他方で経済のほうは活力を維持したい、引き続き世界標準の国際的な経済を維持したい。それがおそらくは政権の理想だろうと私は見えています。

ただ、これは大きな枠組みかつ理想の問題で、やはり問題はそうなった場合にその境目といたしますか、中国式のやり方と今までの香港の資本主義的なやり方のはざまのようなどころで、いろいろな問題が起きてくるだろうというわけです。まさにいま、司法はその最前線にあると思います。今年もこのあと、さまざまな民主派に関する判決が出ます。リング日報のジミー・ライ氏ですとか、あるいは民主派の政治家に対して何年の刑が言い渡されるかというところがかなり注目されます。そういうことが起きるたびに、「香港で裁判をやって大丈夫なのだろうか」というふうに西側の国が心配を始めた、あるいは裁判官が「もうこのようなどころで裁判をするのは嫌だ」と言ってやめていく。こういった問題が起きています。

結局のところ、中国式と世界標準が摩擦を起こさずに共存することが、仮にうまく実現できるとするならば、今の状況に適応するために、両方の側がある意味ルールに慣れしていく。そういった時間が必要になるのではないかと思えます。

川島 では次に、倉田先生、本日片山先生が発表された社会保障制度について質問します。香港では社会保障制度は、当然ながら独自にやっています。香港の社会保障制度や香港における農村部へのさまざまな手当などは、当然独自のものがあるわけです。その部分について、いわゆる中国式を持ち込むという議論はまだ起きていないと思つていいでしょうか。

倉田 そうですね。基本的には今のところ、香港の行政自体は独自のやり方をしていきます。また財政が独立していますので、香港は独自のセーフティネットあるいはさまざまな社会福祉の仕組みを持っていて、これ自体を変えろという話にはなっていないです。

川島 先日行われた三中全会でもいろいろな議論が交わされたようですが、香港に中国のいろいろな人材が入ってくると、中国とは違うさまざまな社会サービスなどを中国の

人々も受けることになってくる。北京や上海の人が香港に行けば、香港のいいサービス、カッコつきではありますが、受けられることになりますか。

倉田 少なくとも永住権、あるいは居住権を得れば、例えばそれなりの医療や福祉の待遇を受けることができます。

川島 政治的な部分を見ると、中国式の部分が入り込んできているけれども、社会生活の行政面においては香港独自のものがまだ多くあり、その中には中国のものよりも優位性があるものが多々ある。これは間違いないということだろうと思います。

香港経済が復活する可能性

川島 倉田先生に一つフロアから質問が来ておりますので、読み上げたいと思います。

「香港経済が新たな活路を見出すためには、中国式現代化に適応し大規模な構造転換を図る必要があります。構造転換には時間がかかると思いますが、既に疲弊している香港経済は今後も低迷が予想されると考えるべきでしょうか。香港経済はもう回復が難しいようにも思われます」。なかなか厳しいご質問ですが、いかがでしょうか。

倉田 質問された方のおっしゃるとおり、構造転換というのは非常に痛みも伴いますし、時間のかかる問題です。少なくとも私も短期的には香港経済を楽観視してはいけません。もしも香港経済が復活あるいは活力を取り戻すことがあるとすれば、それには、二つの可能性があると思います。

一つは、中国の側で政策転換が起きることです。現在のいわゆる中国式現代化というのは、これもある意味中国にとっては大きな冒険だと思っています。これには中国の構造転換が必要で、おそらくその痛みは出ざるを得ないでしょう。そのとき中国政府が対外関係において、開放の部分が重要だということを再認識して、オープンな方向性にかじを切る。あるいは、中国全体ではなくても、例えば香港から外資や外国とのつながりを得ようという認識を深める。そのようなことになれば、香港に対する政策が転換されて、引き続き現状といえますか、これまでにあったような、国際性のある都市としての香港が復活するということです。

もう一つは、先ほど私が最後に申し上げた、また質問された方が繰り返してくださったような香港の構造転換です。構造転換は大変難しいとは思っております。というのは、

既に香港には製造業らしいものがほとんどありません。金融センター、不動産が中心の経済ですので、そこで例えばハイテク化して成長する、ということは大変難しいだろうとは思いますが。

ただ、成功の確率がないとは言えません。なぜならば、香港は痛みを伴う構造転換を繰り返してきた歴史があります。もともとは貿易港であったところが工業センターになり、それから国際金融センターになったわけです。今の経済のあり方を何らかの形で香港が乗り越えて、構造転換をする可能性は捨て切れなと思います。そのためには、民間の活力が何よりも重要ですので、それが阻害されない仕組み、政治が確保できるかどうかということではないかと思えます。

農村への企業誘致のメリットとリスク

川島 香港のことは大変興味深いのですが、中国の国内情勢に話を戻したいと思えます。習近平政権の政策については、日本ではさまざまな議論がありますけれども、冒頭で申し上げたように領域別、地域別と、少し腑分けしながら個別に見ていく必要があると

思っています。またこれらの政策について、思い切った劇薬がないとか、対策が不十分などと、いろいろと言われていますけれども、できること、やれることからやっていると思われることもできると思っています。

しかし個々の政策を見ていくと、政策と政策の関係性が分かりにくいケースもあり、矛盾していると思うこともあります。そこで鄭先生に質問です。本日の先生のお話の中で、農村等への企業の誘致活動について、幹部間にて競争させているとのことでした。

これは農村にとって一見いい話のようですが、幹部間が競争をして企業を誘致するということは、どう考えても腐敗の温床になりそうだと、私には思えてしまうわけです。これは農村政策という意味で考えるとポジティブかもしれないけれども、もう片方で推進している反腐敗の政策からすれば、とてもネガティブなケースのように見えます。この点について、中国ではどのように議論されているのか、これが一つ目の質問です。

また、企業側から見た場合、このように農村へ入っていくことに、どういうメリットがあるのでしょうか。企業が誘致を受けるのはなぜなのか、教えていただければと思います。

ます。

鄭 まさに川島先生のおっしゃったとおりです。幹部間の競争を促すことによって、幹部と企業との癒着、あるいは幹部間、つまり県と郷鎮と村の幹部の同盟関係を強化してしまうのではないかと、私もそう思っています。習近平政権の第1期では、反腐敗キャンペーンが大いに進められました。第2期と第3期の動員型発展モデルでは、癒着関係が強化される可能性が高いように思います。

2点目のご質問は企業にとってのメリットですが、従来は手続きをふまえないければ進められなかったようなことが、動員型の発展モデルによって、手続きをふまえずに一気に実現されることがあります。非常に柔軟性のある戦略だと言うこともできると思います。例えば企業を誘致する場合には、土地が必要です。動員型発展モデルの場合、民間企業だけではなく、大学、研究機関などとも連携関係を作りますので、一定の土地を無償で提供できることもあり、企業側からすればリスクを避けることができるわけです。また土地の問題だけではなく、法整備、環境整備、規制緩和といった面でも、政府からは最大限の優遇政策を引き出すことが可能でしょう。そういう意味では、人間関係を

構築し、話し合いによって、メリットが増える、リスクが減らせるということになるのではと私は見えています。

世代間格差の現状（中国の人口減少、農村の存続、香港の政治運動）

川島 片山先生に質問です。中国を見ていくうえで、重要なことは先ほど申し上げたように地域別、業界別、領域別に見ること、それもありませんが、もう一つ重要な観点として、世代間の格差があると思います。私が中国の方と接する中で感じるのですが、2000年代生まれ、つまり今世紀に生まれた人たちは、もう大学を卒業しています。その世代の人たちの感覚というのは、現在の中国の首脳部の人たちとは、全く違う感覚でしょう。

本日、先生から紹介された晩産化のデータを見ても、20―24歳の女性の子どももの出生率が、昨今ものすごい勢いで下がっています。これをどう見るのかはいろいろ議論があるでしょうけれども、社会保障あるいは人口問題を世代間格差というテーマで見た場合、どういったことが言えるのでしょうか。地域差もあるので一概に言えないのは分かりま

すけれども、私が中国の若者と接する中で感じることは、今の中国の20代前半の世代は、中国でものを決めている方々と全然違う価値観で動いていると思います。片山先生、いかがでしょうか。

片山 川島先生からご指摘がありました20代を含む若年層について。私自身は年金とか老後保障という視点から見る人が多いのですが、世代的に見た場合、将来に対する不安感は若年層のほうが大きいと思います。自分の親の老後をどうサポートしていくのか、そういった経済的な不安です。加えて言えば昨今問題視されている失業率、学生がなかなか就職できないこと、給与が伸びないことなど、将来に対する不安が大きくなるのでしょう。子どもを生まないという選択も、やはり将来に対する不安が大きいですし、さらに経済的な不安が、以前に比べて頭をもたげているだろうと思います。将来に対する考え方、この世代間の格差はかなり大きいと思います。

川島 鄭先生、中国の農村部においても世代間の格差は相当大きいように思います。この先、農村と都市を融合しようというときに、若い世代はそれを当然望むのではないかという予測ができるのですが、どう見ればよろしいでしょうか。

鄭 世代間の格差は大きいと思います。農村でも高齢化が著しく進んでおり、当初土地を請け負った農民の年齢がほぼ70歳以上になっています。また実際に農村を見に行っても、土地を耕作しているのは高齢者です。彼らの子どもたちや若年層は、ほとんど農業に関心を持っていません。現在、規模経営などが大いに提唱されていますが、そこには人口減少と高齢化の影響が非常に大きいように思います。

川島 ということは、人口問題にしても農村問題にしても、今の政府の政策は若い人たちに響いていないということになりますか。

鄭 農作業自体に対しては、若者たちは関心を持っていないでしょう。しかし、現在の政策では農家の請負権を確定していくことになっています。つまり、親が請け負った土地は、継承財産として子どもに受け継ぐことが可能になっています。若者たちはその土地に対する請負権、つまり土地の権益に対する関心は依然としてあると思います。

川島 よく分かりました。そちらのほうに若者は引き付けられるわけですね。そうした意味では若い世代もまだつながっているということでしょう。この世代の問題は日本をはじめ、台湾などでも非常に深刻な問題です。台湾では、2014年に起きたひまわり

学生運動以降の世代は、民主主義に対する感覚が違います。もちろん、ひまわり世代と今の若者たちの間にも少し違いがあります。いずれにしても、思った以上に大きな断層、社会的な分裂というものが東アジア全体に広がっていることは留意しておいたほうがいいと思います。

倉田先生、香港の場合はいかがでしょうか。同じく2014年の雨傘運動に参加した方々も年齢が上がりつつあります。香港において、中国との関わり方をめぐる問題は、世代間で顕著でしたが、今はどうでしょうか。これだけ中国式が広まる中で、「もう仕方がない」と思う若い人たちも出てきたりしているのでしょうか。

倉田 まず、今は実際に政治運動を起こすことはできません。そして民主化が進む見込みもないという状況です。今の若い人たちは、先ほど申し上げたように深圳に行って、たくさんのお買い物をしているようです。つまり政治から逃避して、生活のほうに重きを置いているということはあると思います。今年で雨傘運動から10年が経ちますので、世代交代は進んでいると言えると思います。

ただ、そうは言ってもさまざまな調査の結果を見ると、根本的な価値観に大きな変化

が起きているということでもなさそうです。つまり中国式のやり方を香港の多くの人は心から受け入れているかという点、そうではなさそうだというのが現状ではないでしょうか。政治に関して黙ってはいるけれども、不満を持っているかもしれない。そういった状況だと思っています。

台湾をめぐる四つの質問（ハリス大統領候補の台湾政策、台湾への日本企業の関与など）
川島 台湾に関しての質問が集まってきましたので、私のほうでお答えしていきたいと思えます。

まず一つ目の質問です。「トランプ氏であれ、バイデン氏であれ、米中対立の構造は長期的には大きく変わらないという話であったけれども、ハリス氏の考える台湾のあり方も、基本的にバイデン政権と違いはないと思っていいか」という質問です。

ハリス氏個人のことはよく分かりません。しかしながら、バイデン政権内にとついたりた方ですし、ハリス氏のブレイン集団は基本的に重なっています。また、ハリス氏自身が明確にパーソナルな台湾観を持っているとは今のところ思えません。よって、政策は

基本的に継承されるだろうと思っています。

次の質問です。「台湾有事があるならば中国が起すことであって、中国の認識、政策判断への分析が必要であり、企業も含めて総合的に研究していくことが重要だ」と私のスライドに書いてあります。「この総合的研究への企業の関与の仕方としては、どういうものがあると思うか」という質問です。

企業の方々の持っている情報は大変重要です。それぞれの分野、領域、業界の情報をたくさん持っていらっしゃいます。もちろん利益に結びつくことであれば、秘密であって明かせないことはあるでしょう。けれども、先ほどから申し上げているように、中国はマクロで見られる部分もあれば、ミクロで見られる部分もありますので、中国が一体どの分野でどういうことをしているのか、それらを統合していくような場があればいいと考えます。そうした場では、企業は大変重要な役割を果たすと私は考えています。企業と官、学とが中国研究の面で協力する場が必要と考えます。

それから、いま申し上げた部分「総合的な場」について、「具体的に日本国内でそういう取り組みは既にあるのか。もしあるなら教えてほしい」というご質問ですが、それ

がないから困っているわけです。もしかしたら、今この場がそうなのかもしれません。つまり学者と企業の方々が話し合うような場です。ほかにももちろん個別にはありますけれども、必ずしも多いわけではありません。まずは情報共有から始めていく。そして政策だけではなく、いろいろな場に生かしていく。どこかでそうしたプラットフォームが明確にあってもいいのだらうと思います。垂秀夫大使（元駐中国大使）が、よく「オールジャパンで」とおっしゃっていました。みんなで情報を集め合いながらやっていくことが今、まさに求められていると思っております。

次に、本日臨席されている当研究会の研究委員の小嶋華津子先生からの質問です。「台湾の研究者の間で、三中全会を含む中国習近平政権の動きはどう分析されていて、対中国政策に生かされているのか」というご質問です。

三中全会は経済政策のための会議ですので、台湾への言及も多くはありませんでした。だからといって、すぐに何かが起きるということでもないと思います。

台湾においては、中国の動きについて、伝統的に多くの内部情報を集めて分析されています。例えば台湾有事に関して言うと、それは今すぐ起きるものではないだらうとい

う見方が強まっています。それはもちろん台湾が平和ぼけをしているのではなくて、いつあるか分からないということは念頭に置いたうえで、今すぐというわけではないだろうということです。

台湾は、日々非常に強い中国からの圧力、例えばサイバー攻撃やフェイクニュースなどですが、これらを受けながら、各官庁が反応し対策を講じています。また、先ほど金門島周辺での台湾漁船の拿捕の例を申し上げましたが、台湾の人々としても、戦争にしない努力をしているところであります。

また日本のメディアでは、台湾ではサイレンを鳴らして防空訓練をやっているなどと報道しますが、あの訓練は何十年前も前からコンスタントにやっていることです。いま突然に台湾が危険性を感じて、攻撃されるかもしれないとやり始めたものではありません。そこは誤解のないようにしていただきたいと思えます。

次の質問です。先ほどの私の話の中で、頼清徳総統が就任演説の際に「中国に進出している台湾の商人の方々は台湾に帰っていらっしやい」と呼びかけたとありました。「この呼びかけに、台湾ビジネスマンは応えるのでしょうか。それが中国の統一戦線工

作にどういう影響を与えるのでしょうか」というご質問です。

今のところ「帰ってこい」という声に対して、すぐさま「じゃあ、帰ろう」という動きは必ずしも強く出ていません。どうしてかというところ、コロナ禍において既に帰ってしまったからです。コロナ禍の際、台湾が武漢における台湾のビジネスパーソンを引き揚げようとしたとき、中国との間でいろいろな問題が起き、引き揚げが滞りました。これによって、中国への忌避感が非常に上がりました。つまり台湾へ帰るべき人、帰ることができる人はおよそ帰ってしまっているわけです。

今現在残っている方々はある種強い意識を持っていると思われしますので、頼総統の呼びかけですぐに帰ることはないでしょうが、長期的には台湾の中国への経済依存度は継続的にだんだん下がっていくでしょう。TSMCの件もそうですが、中国との関わり方を今すぐ白黒はつきりするわけではなくて、中国とは貿易をしたり、あるいは工場を持つたりするわけです。しかしながら、中国への依存度をだんだん下げていく。グレーにしているこの灰色の濃さが、だんだん変わっていくのではないだろうかと思っるところです。

香港の小売業の不況

川島 台湾関係の質問にまとめてお答えしました。まだ時間が多少ございますので、他の質問にお答えしてもらいたいと思います。倉田先生に質問が来ています。香港向けに化粧品ビジネスをしている方からの質問です。「現地の販売代理店から、スーパー、ドラッグストア等の小売店の販売がかなり厳しい」という報告を受けています。理由としては、本土から香港への旅客数の減少、深圳への顧客の流出で、爆買いに依存していた香港経済が悪化しているという説明です。香港への旅客の推移、本土との物価の差など、どの程度の変化が起きているのでしょうか。物価は、なぜ香港は高く、本土は低いのでしょうか、ご教授いただきたいと思えます。なお本土のほうは、経済不況からデフレという報告も受けています」。いかがでしょうか。

倉田 ご指摘のとおり香港の小売業は大変深刻な状況にあって、中でもご質問の方が手掛ける化粧品ビジネスは、一番影響を受けている最前線ではないかと思えます。いわゆる爆買いビジネスが爆発的に伸びているときは、本当に信じられないような伸び方をしていました。例えばドラッグストアの売上が年間で1000%を超える伸びを示したこ

ともありました。正味10倍も20倍も化粧品を使うということはあり得ないわけですから、基本的には大陸から来た人が買っていったという状況で、今はそれが去ってしまっているということですよ。

大陸からの観光客自体の数はだんだん回復していて、コロナ前の7割ぐらいまで回復しています。けれども買い物はしなくなっていて、消費額に関してはコロナ前のまだ3分の1程度という統計も出ています。なぜそうなったのか、香港側の要因の一つは、結局のところ、香港はコストが高いということです。不動産価格は下がりつつありますけれども、それでも香港のほうが深圳よりも高いままです。また香港独自のもう一つの要因としては、アメリカドルです。アメリカドルが高いので、固定されている香港ドルも割高になっている。この影響で、香港のほうの製品が割高になっているということです。どのくらい高いかということですが、例えばレストランですと、深圳は香港の半分の値段で食べられるという言い方をします。あるいはブランド品などは、かつては関税がかからないため、香港のほうが安かったのですが、最近になって中国が、香港から大陸に持って帰るものに関税をかけるようになりました。よって、香港の価格優位が

なくなってきたと言われています。

おそらくこれだけではなくて、中国側の変化も大きいと思います。一つは価値観の變化です。モノを買わなくなりつつあるということは、もちろん不況とも関わりますが、人の価値観が変わっているということです。例えば最近、大陸においてインターネット上で流行っていることは、いかにして貧乏旅行をするかという、競い合うような情報をシェアすることです。例えばマカオでカジノに入るとチャーシュー丼が無料で食べ放題だとか、このような情報が流れますと、みんなしてチャーシュー丼に群がるわけです。それでマカオでは、チャーシュー丼の無料配布をやめたそうです。要するに若い人のモノに対する執着が薄れてきて、体験を楽しむとか、自分の個性を主張するために写真を撮るとか、そういう価値観になりつつあるということです。

もう一つ、モノに関して言えばネット通販の普及も大きい変化です。中国ではネット通販によって、わざわざ香港や外国に足を運ばなくてもかなり買えるようになっていきます。また、中国国内でも海南島に自由貿易区ができました。お土産などを安く売る地域ができてきた。つまり香港のライバルが育っているということです。したがって、い

わゆる爆買いビジネスは、もう構造転換しなければならぬ時期ではないかと思えます。香港の人たちは今でも日本の製品がとても好きです。例えば、そういったマーケットの嗜好を考えながら、ビジネスをすることも必要ではないかと感じています。

習近平政権が考える理想のカタチ

川島 残り5分を切りましたので、最後の質問をさせていただきますと思います。

今日は、中国の人口あるいは社会保障、農村、そして香港、台湾について取り上げまして、今現在の中国政府がどのようなことをやろうとしているということについて、お話を伺ったわけです。習近平政権は結局それぞれの領域で何を理想とし、最終的に何をやろうとしているのか。つまり理想というか、ゴールをどこに持っていこうとしているのか、お伺いします。

社会保障については、今もいろいろと対策をしていますけれども、どういう状態がベストと思っているのでしょうか。農村は一体どういうふうになることがよいと思っているのか。香港は最終的にどうなればよいと思っているのか。とても大きな問題ではあり

ますが、1人1分以内でお答えいただけますでしょうか。よろしくお願ひします。

片山 人口や社会保障について、理想は何なのか、どういう状態がベストなのかということですね。おそらく中国政府としては、高齢化によって必要な経費が増えていくことは仕方がないと思っている。ただ、これ以上保障を拡充するとか、手厚くするという方向では考えていないと思っています。現状をある程度維持しながら、産業育成といましか市場を活用する。民間企業の活力を使って社会保障をさらに多層化していく。それを理想型と考えていると思います。

川島 では鄭先生、お願ひします。

鄭 大変難しい問題だと思ひます。私自身もよく分からないところがありますが、2035年そして2049年のプランを見ますと、まず党の力をもって国を建設していくこと。そして国の建設を通して、強国を作ることです。ですので経済発展を続けていくとともに、貧困世帯をこれ以上は作らず、格差を解消するということではないかと思ひています。

倉田 私は先ほどの話の中で、中国式の現代化に貢献するような一都市二制度が理想で

はないかという話をしました。ただ習政権にとっての香港というのは、香港そのものの理想像をどう描くかというよりも、中国全体の中で香港がどのような役割を果たすか。その点のほうがるかに重要であって、香港そのものをどうしようということではないのではないかと思います。

そのときに最も重要なのは、今でもやはり国家の安全なのではないかと考えています。外国からの影響によって政権が揺らぐ、転覆されることに対する強い警戒心が今でも存在しているわけです。そういった脅威を全部取り去ること、それが香港に関しては今も、それから当分の間も優先されていく状態は変わらないと考えています。

川島 ありがとうございます。台湾についても、ほぼ倉田先生のお話と同じだと思います。つまり国家の安全を重視して、政権の安定を保っていくことが第一義にあるわけです。加えて国を強くしていき、最終的に世界の中でトップになりたいと思っっている。そしてそこに台湾の話も位置づけられます。なので、台湾統一はもちろん目標ではありませんけれども、台湾統一に向けて何かアクションを起こすことによって党の指導や統治能力が損なわれるならやらないわけです。政権の安定が優先されていることを、まず理解

しないといけないかと思えます。

ただ中国側としては、国家の安全が台湾において脅かされている、またアメリカや日本が民進党政権の背後にいますと思ってるわけです。そしてその脅威を除いていかないと、自分たちの安全も危ないというロジックになっています。ですからこちら側の目線ではなく、中国側がどういう認識をしているのか。そこを分析していかないといけないかと思っています。

最後に

川島 本日は人口、社会保障、農村の問題、香港の問題、そして台湾について議論しました。なかなか全体を一緒に語ることが難しいところではありましたが、中国では、2035年、2049年、あるいは最近では2029年といろいろな線を引いて、彼なりに政策目標を設定しています。そしてそこには彼らなりの理念があります。まずは中国側の考え方や認識の全体を理解したうえで、個別にやっている政策を細かく見ていくべきでしょう。そこには矛盾などありますが、彼らとしてはどう考えているか、そ

こだけは一応分かるのではないかと思っています。

香港についてもそのような枠の中であって、香港だけが自立しているわけではないというのはそのとおりですし、台湾への政策も国内の政策と連動しています。さまざま側面から、そしていろいろな見方を集合させて、中国の全体像を捉え続けていくこと、これがまさにこの地域の平和と安全には必要だろうと思っるところでございます。

それでは、これでシンポジウムを終わりたいと思います。本日はありがとうございます。ありがとうございました。

鄭 浩瀾 (てい・こうらん)

21世紀政策研究所 研究委員

慶應義塾大学総合政策学部 准教授

慶應義塾大学政策・メディア研究科博士後期課程修了、博士（政策・メディア）。

フェリス女学院大学准教授を経て、2015年4月より現職。専門は、中国近現代史、中国地域研究、歴史社会学。『中国農村社会と革命』（慶應義塾大学出版会、2009年）で第26回大平正芳記念賞を受賞。その他の著書に、『毛沢東時代の政治運動と民衆の日常』（共編著、慶應義塾大学出版会、2021年）、『中国は「力」をどう使うのか』（共著、一藝社、2023年）など。

倉田 徹 (くらた・とおる)

21世紀政策研究所 研究委員

立教大学法学部 教授

東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程修了。博士（学術）。

在香港日本国総領事館専門調査員、金沢大学人間社会学域国際学類准教授などを経て現職。専門は、現代中国・香港政治。『中国返還後の香港——「小さな冷戦」と一国二制度の展開』（名古屋大学出版会、2009年）でサントリー学芸賞受賞。『香港政治危機——圧力と抵抗の2010年代』（東京大学出版会、2021年）で第38回大平正芳記念賞受賞。共著に『香港 中国と向き合う自由都市』（岩波新書、2015年）など。

登壇者略歴紹介 (敬称略、順不同、2024年7月23日現在)

川島 真 (かわしま・しん)

21世紀政策研究所 研究主幹

東京大学大学院総合文化研究科 教授

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学、東京大学）。

北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年4月より現職。2023年、外務大臣表彰。

現在、中曽根康弘世界平和研究所研究本部長、日本国際フォーラム 上席研究員、日本学術会議連携会員などを兼任。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）でサントリー学芸賞受賞。

著書に、『近代国家への模索 1894—1925』（岩波書店、2010年）、『チャイナ・リスク』（編著、岩波書店、2015年）、『21世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』（中央公論新社、2016年）、『中国のフロンティア——揺れ動く境界から考える』（岩波書店、2017年）などがある。

片山 ゆき (かたやま・ゆき)

21世紀政策研究所 研究委員

ニッセイ基礎研究所保険研究部 主任研究員

東京外国語大学大学院総合国際学研究所博士後期課程修了、博士（学術）。

2005年よりニッセイ基礎研究所に勤務。専門は中国の社会保障制度・民間保険市場。

著書に、『習近平の中国』（共著、東京大学出版会、2022年）、『アジアの生命保険市場Ⅱ—パンデミックを踏まえた発展・変容と将来展望』（共著、文眞堂、2022年）など。

シンポジウム

中国の社会構造と 国際関係の新展開

2024年11月25日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
21世紀政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>



21世紀政策研究所

THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE